

## 長崎県における農業従事者の現状と課題

～ 2000年および2005年農林業センサスデータの分析 ～

土井謙児

キーワード：農業従事者，農林業センサス，担い手，新規就農

The Present Situation of People Engaged in Farming and Issues in Nagasaki Prefecture, JAPAN  
～ Analysis of the Agricultural Census Data (2000,2005) ～

Kenji DOI

### 目次

1. 緒言	2
2. 使用データおよび方法	3
3. 結果および考察	6
1) 農家数と農業者数の動向	6
2) 総人口の動向	7
3) 農業従事者の世代構成の動向	11
4) 農業従事者の地域特性	13
4. 摘要	31
5. 引用文献	32
Summary	33

# 1. 緒言

「平成 22 年版食料・農業・農村白書」<sup>5)</sup>の冒頭にあるように、2010 年現在、長崎県の農業も全体として、農業者の減少・高齢化、農業所得の減少、農地面積の減少が進行中であり、産業としての持続可能性と地域コミュニティの維持について困難の度合いを増している地域が増えていると言える。

2005 年にはわが国全体で人口減少期に転じ、今後も前述のような傾向は続くと言われる。本報告は、長崎県における農業生産に関する要素のうち、「人」に注目し、農業政策立案の参考となる情報の提供を目的として、主には販売農家の構成員である農業従事者の質や世代に関する特徴と課題を、異なるタイプの地域ごとに整理し提示するものである。

1960 年代はじめに長崎県総合農林センター（現長崎県農林技術開発センター）が農林業センサスデータを分析した「長崎県農業の地域分析」<sup>4)</sup>では、「農家の経営規模を示す指標として耕地規模の外に労働規模と資本規模があるが、これらは県内では地域差が比較的少なく、また農業外の社会条件に支配されるところが多い」としたが、その後、県外への大量人口流出や県内産業構造の変化、少子高齢化、生活インフラ格差の拡大、ライフスタイルの多様化等が進み、農家の労働規模や高齢化の進行度合い、後継者の就農時期等には、地域差が認められるようになってきている。今後も農業の担い手の減少と高齢化が進行する中で、農業経験のない企業や個人の農業への参入も期待するほどのペースでは進まず、仮に参入件数が増加したとしても県下全域一律には参入が進まないと思えば、

担い手に関する地域格差が拡大することとなる。そこで 2005 年時点で一旦担い手のデータを地域ごとに整理しておくことは、今後の農業事情を予測し、農業政策を検討するうえで意義があると考えられる。

特に、昭和一ケタ世代を含む高齢者層のリタイア数が、どの世代のどんな人々によってどの程度補充されるのかという見通しを立てることは、県や市町における農業政策立案にあたって重要である。なぜなら 2005 年という年は、昭和一ケタ世代が 70 歳を超え、団塊の世代の人の多くが、一般的な定年年齢である 60 歳を目前に控えた時期だからである（表 1）。

その際、農業生産に関係する変化の質と程度ならびに進行速度は、合併で広域化している現在の市町よりも小さな領域（旧市町村や大字等の小地域）によって異なるため、それら小地域ごとの状況を的確に把握することが今後ますます重要になってくると考えられる。

本報告では、はじめに長崎県の農家数と農業者数の 2005 年までの動向に関するデータを示し、次に総人口の動向を概観した。そして、販売農家世帯員の中の農業従事者について、2005 年時点の状況および 2005 年までの動向を小地域ごとの統計データにもとづき、データマップとともに提示した。最後に、農業従事者の人数や平均年齢、就業状態区分による構成比等に基づきタイプ分けを行い、タイプごとに主要品目や地理的条件等を考慮しながらその特徴や背景等について解説し、今後重要になると考えられる課題を示した。

表 1 昭和一ケタ世代と団塊の世代について

	出生時期と現在の年齢	今後の動向
昭和 一ケタ 世代	1926～1934 年に生まれた世代である。戦後の農業の主要な担い手であり続けてきたこの世代は、2005 年には 70 歳を超えてしまっており、2010 年末において 76 歳～84 歳に達する。	この世代の農家世帯員のうち、後継者がいないために農業の現役を退くことができない状況にある人も多いとみられる。今後 5～10 年程の間にほぼ現役を引退してしまうであろう。
団塊の 世代	第二次世界大戦後の第一次ベビーブームとよばれる時期（1947～1949 年頃）に生まれた世代であり、他の世代よりも出生数が多いが、高度経済成長期、主に進学・就職時に大量に県外に流出した。2005 年には 55～59 歳の階層に属し、2010 年末時点では 60 歳～63 歳に達する。	定年退職後の UJI ターンや定年帰農等によって、多数の人が農業に関わることが地方自治体や農業関係者等から期待されている。しかし、都市部の第 2 次、第 3 次産業で大量退職に伴う技術承継の問題が注目され、定年延長・継続雇用等が増加する中、この世代の定年後の帰郷や、退職後の県内での農業への関わり方に関する動向を予測することは容易ではない。

## 2. 使用データおよび方法

(1) 農家数と農業者数の動向については、1990年、1995年、2000年、2005年および2010年（概数値）の農林業センサスデータの長崎県値をグラフで視覚化し、近年の動向を整理して解説した。

(2) 総人口の動向については、国勢調査データを用いて、長崎県全体の動向と、「79市町村」別（後述）の動向を整理、提示した。このうち県全体の動向に関しては、1960年、1970年、1980年、1990年、2000年の年齢別男女別の人口ピラミッドを提示し、今後の人口減少について解説した。さらに、国立社会保障・人口問題研究所による都道府県別将来推計人口（2007年5月推計）<sup>1,9)</sup>のデータを整理して解説した。「79市町村」別の動向に関しては、1995年、2000年、2005年の市町村別総人口を用いて、10年間の増加倍率を算出しデータマップを作成・提示した。さらに前後半の各5年間の増加倍率を市町村ごとに算出し、人口増減の動向を比較するとともに、人口集中地区<sup>(註1)</sup>等との関連について解説した。市町村データマップ作成用のベクトルデータは、「日本市区町村別地図データ（MANDARA<sup>11)</sup>用mpf形式）」（埼玉大学谷研究室<sup>11)</sup>）を用いた。人口集中地区<sup>(註1)</sup>と都市地域<sup>(註2)</sup>・市街化区域<sup>(註3)</sup>のマップ作成は、国土交通省の国土情報ウェブマッピングシステム<sup>8)</sup>を利用した。

(3) 農業従事者の世代構成の動向については、農林業センサスデータ（県全体値）を用いて、販売農家世帯員の農業従事者を、基幹的農業従事者と、それ以外の農業従事者（本報告では「基幹的でない農業従事者」とした）に区分し、5歳きざみの年齢階層に分けて、2000年と2005年の値を比較し、解説した。

(4) 農業従事者の地域特性については、農林業センサスの「180市町村」別のデータ（後述）を用いた。農業従事者に関するいくつかのデータ（新規就農数や主な就農世代等）から、180の市町村を3つのタイプに区分し、それぞれの現状・特徴と、今後の農業政策立案上重要と思われる課題について考察し提示した。

(5) 参考資料1の市町村データマップには、2005年農林業センサスデータ（「180市町村」別データ）を用いた。ベクトルデータには、「2005年農林業センサス農業集落地図データ（ESRI社<sup>7)</sup>shape形式）」（財団法人農林統計協会）を使用した。

(6) 参考資料2の主要農産物作付分布図（「79市町村」別）には、「第51次長崎農林水産統計年報」（九州農政局）のデータを用い、ベクトルデータには「日本市区町村別地図データ（MANDARA<sup>11)</sup>用mpf形式）」（埼玉大学谷研究室<sup>11)</sup>）を用いた。

(7) 本報告で用いた、農林業センサスの集計単位である「79市町村」と「180市町村」については、次のとおりである。

### ア) 「79市町村」

いわゆる「平成の大合併」以前の約30年間（1974年4月～2004年2月）、長崎県の市町村数が79であった時代の調査単位である。この「79市町村」の中には、その領域内に、自然条件および社会・経済的条件が異質な小地域が複数存在しているところも少なくない。そのため、農業の担い手に関する農林業センサスデータの分析は、「180市町村」別のデータによる方が望ましいと思われた。

### イ) 「180市町村」

「2005年農林業センサス第1巻長崎県統計書」<sup>6)</sup>にある集計単位（「旧市区町村」）で、1950（昭和25）年2月1日時点の市町村の区分にほぼ等しい。ただし、当時の諫早市と大村市は、さらに複数の村に細分され、それぞれの数値が公表されている。また、2005年時点で別々の市町村に分割統合されているところは、分割後の範囲ごとの数値が公表されている。「180市町村」別のデータは、前述の「長崎県農業の地域分析」<sup>3)</sup>にあるとおり、「地形の零細複雑な当県においてもなお地域性を大体においてよく表し」ているため、農業政策の立案には利用価値の高いデータであると思われる。

なお、長崎県の市町数は、2010年3月末で21となったが、この「21市町」別のデータは、本報告では用いなかった。また、農林業センサスの最も小さな集計単位は農業集落であるが、本報告では、県または市町レベルの農業政策立案担当者間に「共通の地域感を醸成」<sup>3)</sup>することを目的としたため「180市町村」レベルの分析にとどめた。

表2に、「21市町」、「79市町村」、「180市町村」ならびに7つの地域ブロックの対応関係を示した。地域ブロックは、6つの地方振興局の管轄地域（2010年度）を基本にし、県央振興局管内のみ2地域（長崎・西彼地域と県央地域）に分割して示したものである。

- (注1) 人口集中地区 (DID: Densely Inhabited District): 国勢調査基本単位区 (基本単位区内に複数の調査区がある場合は調査区) (以下「基本単位区等」.) を基礎単位として、1) 原則として人口密度が1km<sup>2</sup>当たり4,000人以上の基本単位区等が市区町村の境域内で互いに隣接して、2) それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有する地域。なお、学校等の文教レクリエーション施設、工場等の産業施設、官公庁等の公共及び社会福祉施設のある基本単位区等で、それらの施設の面積を除いた残りの区域に人口が密集している基本単位区等、またはそれらの施設の面積が2分の1以上占める基本単位区等が上記1) の基本単位区等に隣接している場合には、上記1) を構成する地域に含められる。
- (注2) 都市地域: 一体の都市として総合的に開発し、整備し、保全する必要がある地域で、都市計画法により都市計画区域として指定されることが相当な地域。国土利用計画法で指定する都市地域、都市計画法の市街化区域と市街化調整区域等。
- (注3) 市街化区域: 市街化調整区域とともに、都市計画法による都市計画区域であり、市街化区域は、すでに市街地を形成している区域および今後優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域で、市街化調整区域は、市街化が原則として抑制される区域である。



### 3. 結果および考察

#### 1) 農家数と農業者数の動向（1990～2005年）

農家と農業者の近年の動向について、1990年以降の農林業センサスデータを用いて、長崎県全体の概況を以下に示す。なお、一部のデータは、2010年調査の概数値（2010年11月26日公表）を示した。また、人数と平均年齢はいずれも販売農家の値であり、男女計の値である。

(1) 図1に、総農家数を、販売農家と自給的農家に区分してその推移を示した。総農家数は1990年から2010年までの20年間で55,367戸から38,759戸へと30%減少している。販売農家数は20年間で43,150戸から24,899戸へと42%減少し、5年間隔のセンサス調査ごとに約13%ずつ減少している。販売農家が減少する一方で、自給的農家は20年間で12,217戸から13,860戸へと13.4%増加している。販売農家数の構成割合は77.9%（1990年）から64.2%（2010年）に低下している。

(2) 図2に、センサスの就業状態区分（図3）で定義された世帯員の種類ごとの人数の推移を示した。基幹的農業者数は1990年から2005年までの15年間で56,274人から40,909人へと27.3%減少し、2000年から2005年の5年間では9.7%減少している。

(3) 図4に、販売農家1戸当たりの人数の推移を示した。世帯員数は減少傾向にあるが、基幹的農業者数は、1995年の1.23人から上昇傾向に

あり2005年は1.43人である。2005年の全国値は1.14人で、長崎県の値の方が大きい。農業者数と農業就業人口は、どちらも1990年から2005年まではほぼ横ばい傾向である。

(4) 図5に、農業者に占める基幹的農業者数の割合の推移を示した。その値は44.9%（1990年）から50.5%（2005年）へと増加傾向にある。全国値も増加傾向にあるが2005年の値は40.3%で、長崎県の値の方が大きい。

(5) 表3に、農業者等の平均年齢を示した。2000年から2005年にかけて、農業者の平均年齢は53.3歳から2.6歳上昇して55.9歳になり、農業就業人口の場合は58.9歳から2.5歳上昇して61.4歳となっている。基幹的農業者は、農業者と農業就業人口の値に比べると平均年齢は高く（62.0歳）、上昇幅は小さい（1.7歳の上昇）。

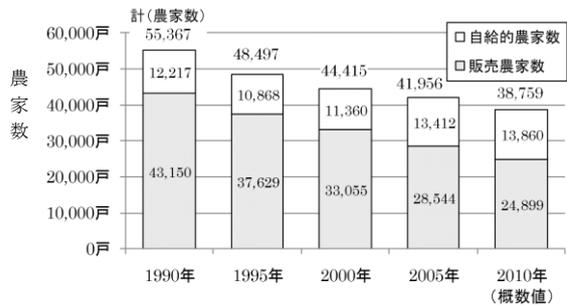


図1 販売農家数と自給的農家数の推移（長崎県）  
（注）農林業センサスデータより作成。

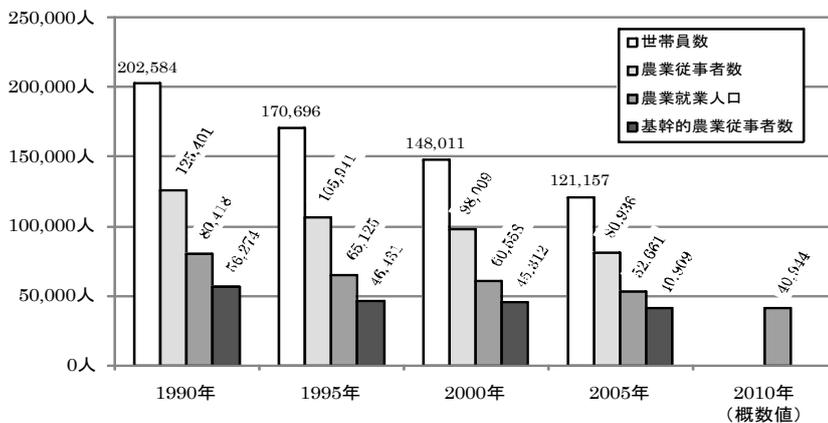


図2 農業者等の人数の推移（長崎県，販売農家）  
（注）農林業センサスデータより作成。

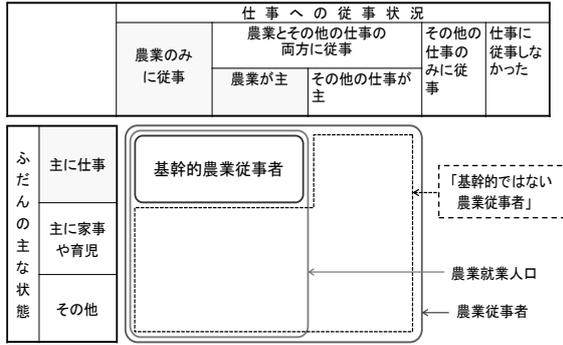


図3 センサス調査における販売農家世帯員の就業状態区分

(注) 農林水産省による図をもとに作成。

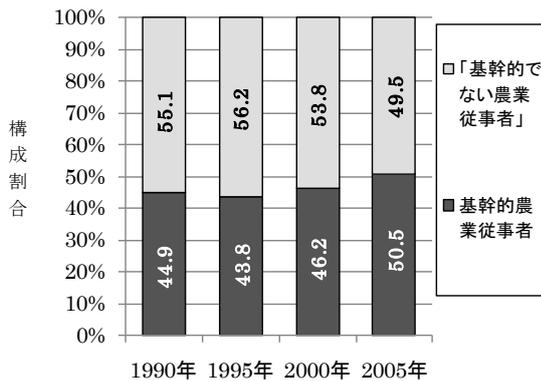


図5 農業従事者に占める基幹的農業従事者の構成割合の推移（長崎県、販売農家）

(注) 農林業センサスデータより作成。

## 2) 総人口の動向

(1) 県全体の動向（1960～2035年）と想定される担い手対策

図6に、国勢調査にもとづく長崎県の総人口の推移を年齢別男女別に示した。この人口ピラミッドの推移から、若年層の減少と高齢者層の割合の増加が進行していることが視覚的に理解できる。

全国的な人口減少に関しては、「これからの少子化の原因は、これまでの少子化の原因である出生率の低下ではなく、子どもを産む年代の女性の数が減るから」という指摘<sup>2)</sup>があるが、長崎県の2000年の人口ピラミッドを見ると、同様のことがいえる。例えば20代と30代に限定して見ると、2020年時点でのその年代の女性は、2000年時点で0歳から19歳であり、その人数は、2000年時点の20代と30代の女性の人数よりもすでに少ない。すでに少ない状態からさらに進学・就職・転居等による県外転出が相当数ありうるので、よほどの転入超過にならない限り、たとえ合計特殊出

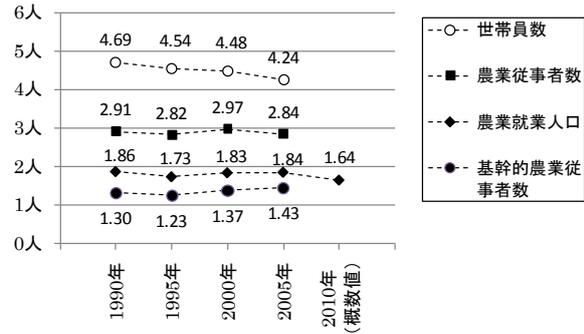


図4 農業従事者等の1戸当たり人数の推移（長崎県、販売農家）

(注) 農林業センサスデータより作成。

表3 農業従事者等の平均年齢（2000年と2005年、長崎県）

	2000年	2005年	2010年 (概数値)	2000→2005増減
農業従事者	53.3	55.9	未公表	+2.6
農業就業人口	58.9	61.4	63.8	+2.5
基幹的農業従事者	60.3	62.0	未公表	+1.7

(注) 農林業センサスデータ公表値。但し増減は計算値。  
2010年の値は、2010年11月26日公表の概数値であり、農業従事者と基幹的農業従事者の平均年齢は未公表である。

生率<sup>(注4)</sup>（2008年の全国値は1.37、長崎県は1.50）が少々上昇したとしても、人口減少は続くことになる。

国立社会保障・人口問題研究所は、都道府県別将来推計人口（2007年5月推計）の算出に当たって、2030年～2035年の長崎県の合計特殊出生率<sup>(注4)</sup>を1.41（全国値は1.25）と仮定している<sup>1,9)</sup>。そのうえで2035年の長崎県の総人口は111万7千人と推計しているが、これは2005年の147万9千人に比べると約25%少ない<sup>1)</sup>。

表4に、この推計結果（2035年の長崎県の推計人口）を、老年人口（65歳以上）、生産年齢人口（15～64歳）、年少人口（0～14歳）の3区分ごとに示した。長崎県では、2005年から2035年までの30年間で総人口が25%減少する中で、後期老年人口（75歳以上）だけは増加し、その増加率は57%となっている。前期老年人口（65～74歳）、生産年齢人口、年少人口はいずれも減少し、増加率はそれぞれ-16%、-36%、-47%である。

第2次、第3次産業では、「若い人でなければ勤まらない産業」<sup>2)</sup>もあり、また一般的に従業員の高齢化は競争力を低下させる可能性が高いことから、多くの業界で適当な人数の若年層の採用が継続されると見られる。今後、10代後半や20代の就農者数が維持、増加するためには、彼らが他産業への就業と比較したうえで、農業への就業を決断するだけの魅力（所得やライフスタイル等の面での魅力）がますます必要になるであろう。そのような魅力を持った農業経営体と先輩経営者が一定数以上近隣に存在し、なおかつ、就農後に農業経営者としての成長・成功を助長する支援策や支援体制等が整った環境が必要となるであろう。

一方で、定年退職等による60歳前後での就農者や、農業以外の産業から参入する企業や個人の積極的な受け入れや支援を充実させることも重要な課題である。これらの就農者は、一般的には、農作業や農業経営の知識・経験が不十分である。また、高齢になるほど多額の設備投資には消極的であり、なおかつ体力面から重労働や機械操作等、不得手な作業を品目選択時点から避けるか、外注を希望するケースが多いとみられる。このような就農者に対して、品目選択も含む営農計画づくりでの助言や提案、地域内での分業体制や労働支援体制等も、今後の重要な課題として取り上げられるべきであろう。

(注4) 合計特殊出生率：一般的に「期間合計特殊出生率」のことで本報告でも同様である。これは15～49歳の年齢別の出生率(=母親の年齢別出生数/年齢別の女性の人数)を合計したもの。年齢構成が異なる地域ごとの出生の状況を比較するときに用いる指標。出生率には「期間合計特殊出生率」のほかに、同一年生まれの出生率を積み上げた「コーホート合計特殊出生率」がある。

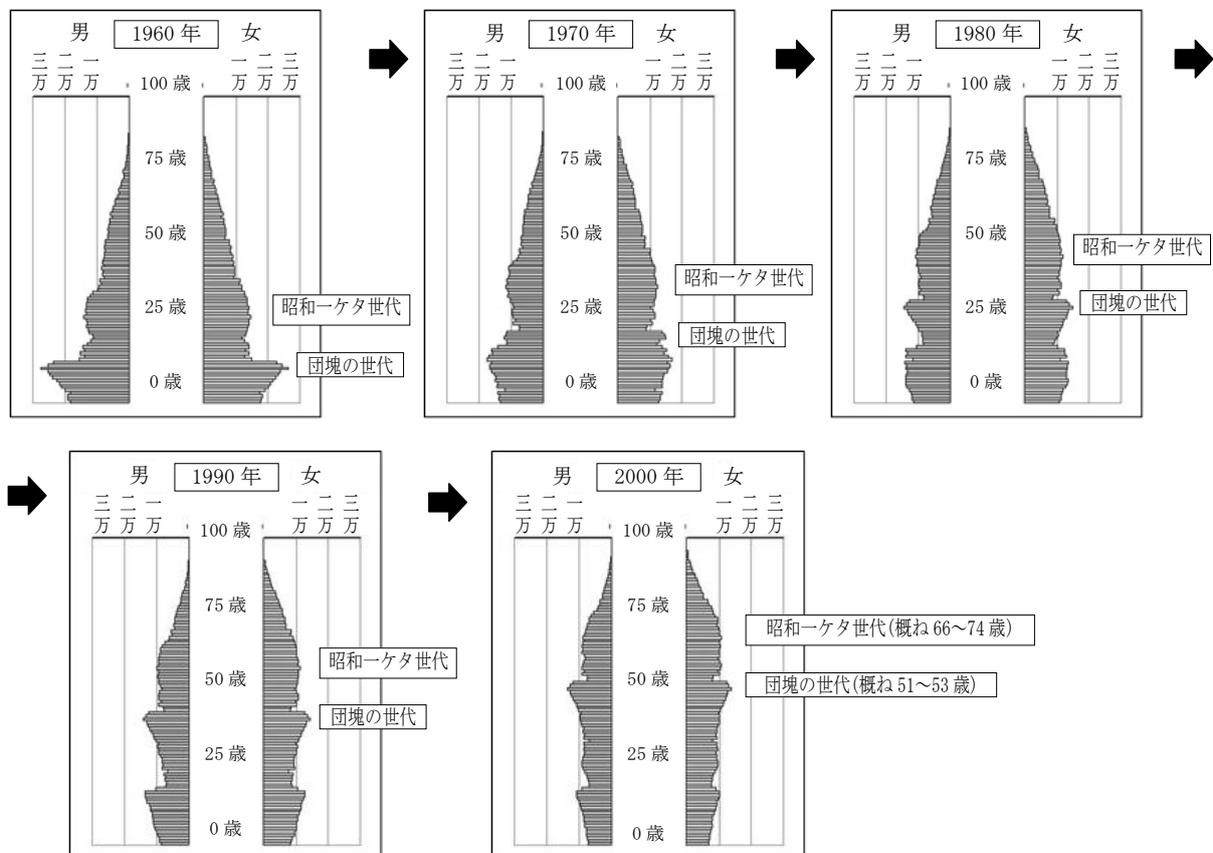


図6 年齢別総人口の推移（1960年から2000年、長崎県）

(注) 国勢調査データより作成。

表4 2035年における推計人口（長崎県および全国，男女計）

	長崎県			全国		
	2005年 国勢調査 (千人)	2035年 推計値 (千人)	上段：増加率 下段：構成割合の 増減	2005年 国勢調査 (千人)	2035年 推計値 (千人)	上段：増加率 下段：構成割合の 増減
総人口	1,479	1,117	-25%	127,768	110,679	-13%
構成割合	100%	100%	——	100%	100%	——
老年人口 (65歳以上)	349 (171)	418 (268)	+20% (+57%)	25,761 (11,639)	37,249 (22,352)	+45% (+92%)
	(178)	(150)	(-16%)	(14,122)	(14,897)	(+5%)
構成割合	23.6% (11.6%)	37.4% (24.0%)	+13.8ポイント (+12.4ポイント)	20.2% (9.1%)	33.7% (20.2%)	+13.5ポイント (+11.1ポイント)
	(12.0%)	(13.4%)	(+1.4ポイント)	(11.1%)	(13.5%)	(+2.4ポイント)
生産年齢人口 (15～64歳)	914	586	-36%	84,422	62,919	-25%
構成割合	61.8%	52.5%	-9.3ポイント	66.1%	56.8%	-9.3ポイント
年少人口 (0～14歳)	216	114	-47%	17,585	10,512	-40%
構成割合	14.6%	10.2%	-4.4ポイント	13.8%	9.5%	-4.3ポイント

(注) データ：国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口（平成19年5月推計）」<sup>1,9)</sup>  
 増加率および構成割合の増減は計算値。増加率の計算式は次のとおり。  
 増加率 = (変化後の人口 - 変化前の人口) ÷ 変化前の人口  
 老年人口の欄の「後期」とは後期老年人口（75歳以上）のことで、数値は上記研究所が推計し公表しているもの。  
 「前期」とは前期老年人口（65～74歳）のことで、老年人口から後期老年人口を差し引いて算出した。

(2) 79市町村別の動向（1995～2005年）と課題

図7に、79市町村別に1995年から2005年の10年間の総人口の増加倍率（図7の注を参照）を示した。

人口が増加している市町（増加倍率が1.0以上）は、人口集中地区<sup>(注1)</sup>（図8）か、またはその近隣である。また、五島地域、壱岐地域、対馬地域において、人口増加倍率が比較的大きい市町（0.9超～1.0以下）は、国土利用計画法にもとづく都市地域<sup>(注2)</sup>（図9）かまたはその近隣である。

79市町村の総人口の変化を、1995年から2000年までの5年間と、2000年から2005年までの5年間とで比較すると（図10）、どちらの期間とも増加しているのは7市町（長与町、時津町、諫早市、大村市、愛野町、深江町、佐々町）のみで、五島、壱岐、対馬の各島嶼地域にはこのような市町村はない。これら7市町のうち、愛野町を除いた6市町は伸びが鈍化している。

1995年から2000年の5年間には増加し、2000

年から2005年の5年間に減少したのは6町（琴海町、大島町、川棚町、高来町、吉井町、小佐々町）である。その逆に減少から増加に転じた市町村はない。66の市町村では、どちらの5年間とも人口は減少しており、そのほとんどで増加倍率が小さくなっている。

前述のとおり79市町村の中には、複数の異質な小地域を内包しているところが多いため詳細な分析はできないが、おおまかには図7と図10から定住人口減少の進行が速い地域がわかる。そのような市町村は島嶼に多く、また第2次、3次産業が集中する地域からみて遠隔地に多い。水資源に乏しい土地や傾斜地も多く、品目選定や作業効率や物流等の面で制約が多い。これらの地域で地域活力を維持・向上させるためには、農業経営のための条件整備のみならず、定住のための条件整備、漁業を含めた他産業の振興対策、移住者の受け入れ等が喫緊の課題である。

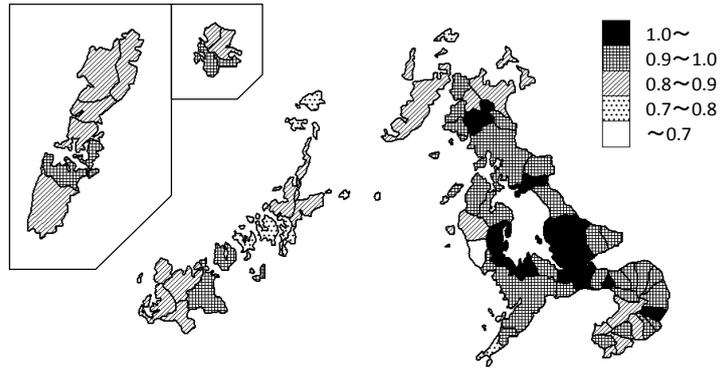


図7 1995年から2005年にかけての総人口の増加倍率（79市町村別）

（注）国勢調査データより作成。

増加倍率は、変化後の人口を、変化前の人口で除した値であり、増加率（表4の注を参照）とは異なる。

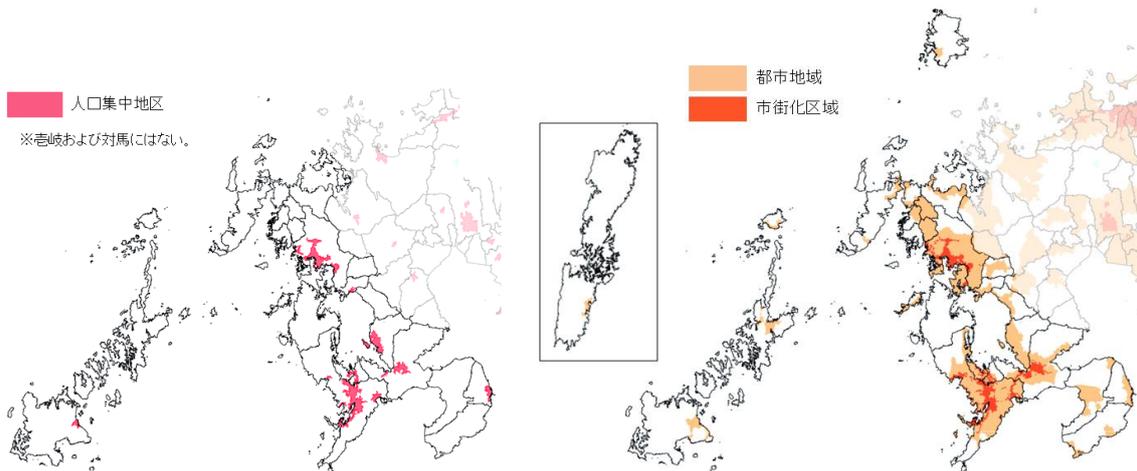


図8 長崎県の人口集中地区<sup>(注1)</sup>（2005年）

（注）国土情報ウェブマッピングシステム<sup>8)</sup>で作成。

図9 長崎県の都市地域<sup>(注2)</sup>と市街化区域<sup>(注3)</sup>（2006年）

（注）国土情報ウェブマッピングシステム<sup>8)</sup>で作成。

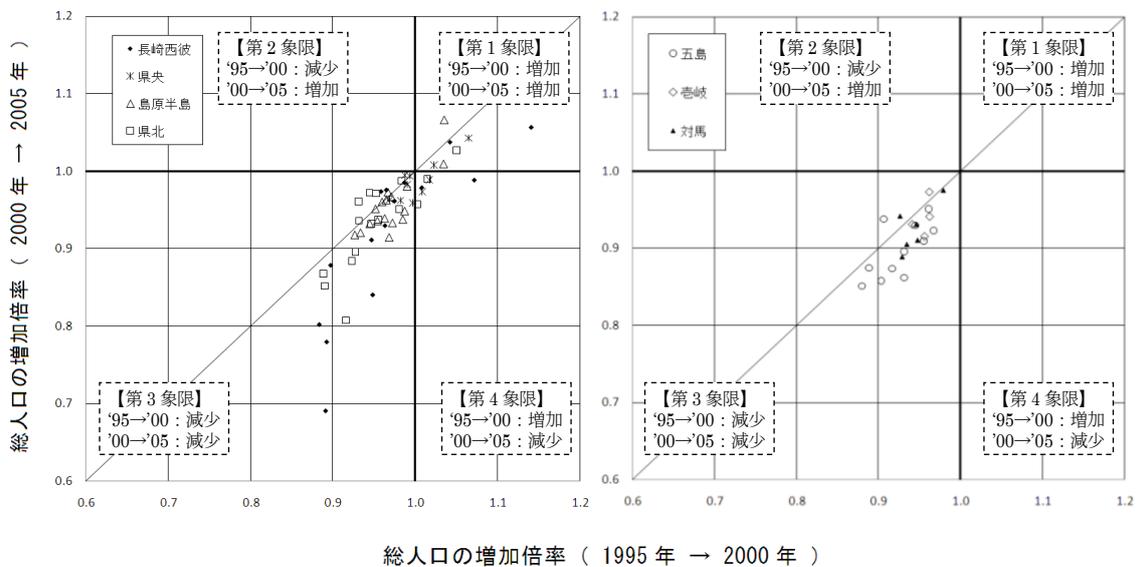


図10 1995年から2005年の前半と後半各5年間の総人口の増加倍率（79市町村別）

（注）国勢調査データより作成。

地域別の市町村の数は次のとおり：長崎・西彼 15、県央 10、島原半島 17、県北 16、五島 11、吉岐 4、対馬 6。

増加倍率は、図7の注を参照。

### 3) 農業従事者の世代構成の動向（県全体）

図 11 に、2005 年の長崎県全体の販売農家の世帯員を、就業状態別（①～④に区分）および年齢階層別（5 歳きざみ）に示した。センサスで定義された就業状態区分（図 3）との対応は、①が基幹的農業従事者で、①+②が農業就業人口、①+②+③の部分が農業従事者である。そして、センサスの就業状態区分では名称が設定されていない②+③の部分を、本報告では「基幹的ではない農業従事者」とする。

基幹的農業従事者（①）は、65 歳以上の高齢者が多く、65 歳未満では年齢が下がるほど少ない。長崎県全体では今後、基幹的農業従事者数が維持される可能性は極めて小さいと見られ、いくらかでも減少を抑制するには、②、③、④の部分や、自給的農家、非農家世帯の世帯員が基幹的農業従事者になる（新たにカウントされる）人数を増加させなくてはならない。

センサス調査における、販売農家世帯員の就業状態区分の定義（図 3）によれば、農業従事者には、センサス調査期直前の 1 年間に少しでも自営農業に従事した人がカウントされる。したがって、農業従事者には、経営主とその配偶者の他に、引退した（農業経営を移譲済みの）父母・祖父母や、子・孫およびその配偶者等も含まれる。このような農業従事者の中で基幹的農業従事者に定義されない人（「基幹的ではない農業従事者」とは、ふだんの主な状態が農業以外の仕事である人や家事労働である人等である。

「基幹的ではない農業従事者」は、農繁期や緊急時等に自営農業の作業に従事する場合も多い。また、集落営農組織等の大型機械のオペレーターとしての役割を担っている場合も少なくない。農家と基幹的農業従事者の減少や高齢化が進行し続けることが予想される局面にあって「基幹的ではない農業従事者」は、個々の農家にとっても地域にとっても欠かせない労働力であり、今後ますますその重要性は高まることが予想される。この人々の人数や具体的な役割、あるいは農作業従事頻度等の就農状況を把握し、彼らが今後減少していく中での労働力の調達等について検討することは、個々の農業経営計画を立てるにあたって、農業政策の立案にあたって重要であろう。

表 5 に、「基幹的ではない農業従事者」と基幹的農業従事者の、2000 年と 2005 年の人数と平均年齢を示し、両者の動向を比較した。この表から、「基幹的ではない農業従事者」が基幹的農業従事者以上に減少し、平均年齢が上昇していることがわかる。平均年齢は、基幹的農業従事者が 62.0 歳であるのに対し、「基幹的ではない農業従事者」は 49.7 歳で約 12 歳若い。しかし平均年齢の 2000 年から 2005 年の上昇幅は、基幹的農業従事者の方が +1.7 歳で小さい。「基幹的ではない農業従事者」は、県全体では、5 年間に平均年齢が 2.4 歳上昇し、人数は 24%減少している。

表 6 に、基幹的農業従事者の、年齢階層別（5 歳きざみ）の、2000 年と 2005 年の人数とその変化を示した。変化（増減数と増加倍率）については、「階層の変化」と「コーホート（同じ時期に出生した集団）の変化」の 2 種類の数値を示した。「階層の変化」の場合は 5 年間で人が完全に入れ替わっており、「コーホートの変化」は全く同じ人々を追ったものである。この表から、就農して基幹的農業従事者にカウントされる年代が 60 歳前後と 20 歳前後に集中していることがわかる。

2000 年から 2005 年にかけて、基幹的農業従事者の増加数が最も多かったコーホートは、2005 年センサス調査時点で 60～64 歳の人々（1940 年 2 月 1 日～1945 年 1 月 31 日に生まれた人々の集団）である（表 6 において太い実線で囲んだ部分）。これは、定年退職後に就農して基幹的農業従事者にカウントされるようになった人が多いことを表していると思われる。男女合計で 4,089 人（2000 年）から 4,997 人（2005 年）へと 908 人、約 22%増加している。増加数の大半は男性である。男女別にみると男性の方が女性よりも構成割合は小さいが増加数は多く、1,473 人から 2,195 人へ 722 人、約 49%増加している。

二番目に基幹的農業従事者の増加数が多かったのは、2005 年時点で 20～24 歳の人々（1980 年 2 月 1 日～1985 年 1 月 31 日に生まれた人々の集団）である（表 6 において太い点線で囲んだ部分）。

この 2 つの年齢階層に近い人々、つまり生産

年齢（15～64歳）の初期と晩期にある人々が、今後どれほど基幹的農業従事者に新たにカウン

トされてくるかが将来の農業の担い手の人数や世代構成を規定する重要な要素である。

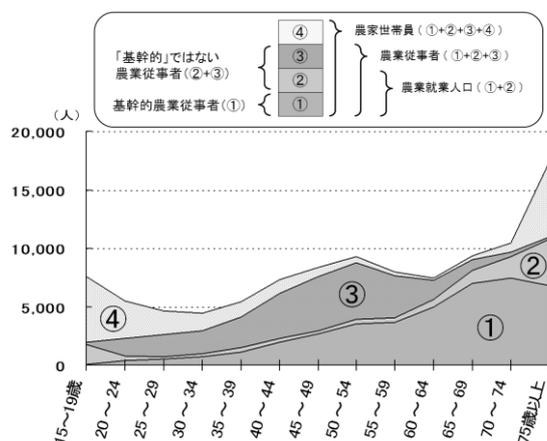


図 11 販売農家世帯員の就業状態区分別年齢階層別人数（2005年，長崎県全体，男女計）

(注) 農林業センサスデータより作成。

表 5 基幹的農業従事者と「基幹的ではない農業従事者」の比較（長崎県全体，男女計）

	戸数・人数			平均年齢（歳）			1戸当たり人数(人)	
	2000年	2005年	増加率	2000	2005	増減	2000	2005
販売農家	33,055 戸	28,544 戸	-13.6%					
農業従事者	98,009 人	80,936 人	-17.4%	53.3	55.9	+2.6	2.97	2.84
基幹的農業従事者	45,312 人	40,909 人	-9.7%	60.3	62.0	+1.7	1.37	1.43
「基幹的ではない農業従事者」	52,697 人	40,027 人	-24.0%	47.3	49.7	+2.4	1.59	1.40

(注) 販売農家戸数ならびに農業従事者と基幹的農業従事者の人数と平均年齢は農林業センサスデータ公表値。他は計算値。

「基幹的ではない農業従事者」の人数と平均年齢（近似値であり誤差を含む）は以下の数式で算出した。

人数 = 農業従事者の人数 - 基幹的農業従事者の人数

平均年齢 = {(農業従事者の平均年齢×農業従事者の人数) - (基幹的農業従事者の平均年齢×基幹的農業従事者の人数)} ÷ 「基幹的ではない農業従事者」の人数

表6 基幹的農業従事者の年齢階層別人数とその変化（長崎県全体）

	2000年 実数 (人)	2005年 実数 (人)	2000 → 2005		各コーホートの変化		各コーホートに属する人の生年月日 (同じ年の2005年実数に対応)	
			各年齢階層の 増減(人)	増加倍率	増減(人)	増加倍率		
計	45,312	40,909	-4,403	0.90				
男	75歳以上	4,397	6,776	2,379	1.54	-5,119	0.57	1930(昭5)/1/31以前
	70～74	7,498	7,433	-65	0.99	-1,584	0.82	1930(昭5)/2/1～1935(昭10)/1/31
	65～69	9,017	7,022	-1,995	0.78	-59	0.99	1935(昭10)/2/1～1940(昭15)/1/31
女	60～64	7,081	4,997	-2,084	0.71	908	1.22	1940(昭15)/2/1～1945(昭20)/1/31
	55～59	4,089	3,652	-437	0.89	162	1.05	1945(昭20)/2/1～1950(昭25)/1/31
計	50～54	3,490	3,538	48	1.01	165	1.05	1950(昭25)/2/1～1955(昭30)/1/31
	45～49	3,373	2,652	-721	0.79	-3	1.00	1955(昭30)/2/1～1960(昭35)/1/31
	40～44	2,655	1,977	-678	0.74	172	1.10	1960(昭35)/2/1～1965(昭40)/1/31
	35～39	1,805	1,140	-665	0.63	177	1.18	1965(昭40)/2/1～1970(昭45)/1/31
	30～34	963	700	-263	0.73	154	1.28	1970(昭45)/2/1～1975(昭50)/1/31
	25～29	546	546	0	1.00	194	1.55	1975(昭50)/2/1～1980(昭55)/1/31
	20～24	352	420	68	1.19	374	9.13	1980(昭55)/2/1～1985(昭60)/1/31
	15～19歳	46	56	10	1.22	56		1985(昭60)/2/1～1990(平2)/1/31
計	23,350	21,746	-1,604	0.93				
男	75歳以上	2,783	4,122	1,339	1.48	-2,986	0.58	1930(昭5)/1/31以前
	70～74	4,325	4,073	-252	0.94	-605	0.87	1930(昭5)/2/1～1935(昭10)/1/31
	65～69	4,678	3,492	-1,186	0.75	270	1.08	1935(昭10)/2/1～1940(昭15)/1/31
	60～64	3,222	2,195	-1,027	0.68	722	1.49	1940(昭15)/2/1～1945(昭20)/1/31
	55～59	1,473	1,787	314	1.21	163	1.10	1945(昭20)/2/1～1950(昭25)/1/31
	50～54	1,624	1,709	85	1.05	104	1.06	1950(昭25)/2/1～1955(昭30)/1/31
	45～49	1,605	1,343	-262	0.84	53	1.04	1955(昭30)/2/1～1960(昭35)/1/31
	40～44	1,290	1,080	-210	0.84	71	1.07	1960(昭35)/2/1～1965(昭40)/1/31
	35～39	1,009	647	-362	0.64	56	1.09	1965(昭40)/2/1～1970(昭45)/1/31
	30～34	591	444	-147	0.75	42	1.10	1970(昭45)/2/1～1975(昭50)/1/31
25～29	402	426	24	1.06	118	1.38	1975(昭50)/2/1～1980(昭55)/1/31	
20～24	308	380	72	1.23	340	9.50	1980(昭55)/2/1～1985(昭60)/1/31	
15～19歳	40	48	8	1.20	48		1985(昭60)/2/1～1990(平2)/1/31	
計	21,962	19,163	-2,799	0.87				
女	75歳以上	1,614	2,654	1,040	1.64	-2,133	0.55	1930(昭5)/1/31以前
	70～74	3,173	3,360	187	1.06	-979	0.77	1930(昭5)/2/1～1935(昭10)/1/31
	65～69	4,339	3,530	-809	0.81	-329	0.91	1935(昭10)/2/1～1940(昭15)/1/31
	60～64	3,859	2,802	-1,057	0.73	186	1.07	1940(昭15)/2/1～1945(昭20)/1/31
	55～59	2,616	1,865	-751	0.71	-1	1.00	1945(昭20)/2/1～1950(昭25)/1/31
	50～54	1,866	1,829	-37	0.98	61	1.03	1950(昭25)/2/1～1955(昭30)/1/31
	45～49	1,768	1,309	-459	0.74	-56	0.96	1955(昭30)/2/1～1960(昭35)/1/31
	40～44	1,365	897	-468	0.66	101	1.13	1960(昭35)/2/1～1965(昭40)/1/31
	35～39	796	493	-303	0.62	121	1.33	1965(昭40)/2/1～1970(昭45)/1/31
	30～34	372	256	-116	0.69	112	1.78	1970(昭45)/2/1～1975(昭50)/1/31
25～29	144	120	-24	0.83	76	2.73	1975(昭50)/2/1～1980(昭55)/1/31	
20～24	44	40	-4	0.91	34	6.67	1980(昭55)/2/1～1985(昭60)/1/31	
15～19歳	6	8	2	1.33	8		1985(昭60)/2/1～1990(平2)/1/31	

(注) 実数は農林業センサスデータ公表値。人数の増減と増加倍率はセンサスデータから算出した。

#### 4) 農業従事者の地域特性（180市町村）

生産年齢（15～64歳）の初期と晩期頃に、販売農家の基幹的農業従事者数がどれくらい増加しているかを、長崎県内180市町村別にみた。ここではコーホートの年齢幅を10歳に設定し、2005年時点で20～29歳の集団と、60～69歳の集団に注目し、それぞれ2000年から2005年の5年間の増減数をみた。

その結果、180市町村の多くで、次の3つのタイプ（A、BおよびCタイプとした）の農家のいずれかひとつまたは複数が主流を占めていると見

られた。そして、A～Cタイプの農家の多寡が、それぞれの小地域（180市町村）の今後の担い手の動向や政策の重点課題を規定するとみられた。なお、これら3つのタイプのいずれにも当てはまらない農家は少なからずあるが、そのような農家が地域の中で主流を占める例は稀である。

Aタイプ：後継者が、生産年齢の晩期頃（50代後半～60代）に就農する農家。言い換えれば同居または別居して他産業に従事している後継者が定年退職等を機に就農する農家（本報告では以下「定年期就農」とする）。

Bタイプ：後継者が、生産年齢の初期（10代後半～20代）に就農する農家（本報告では以下「青年期就農」とする）。

Cタイプ：自営農業の後継者がいない農家。つまり現在の経営主を最後に、統計上の非農家か自給的農家になる農家。

次に、180市町村について、A、B、Cタイプのいずれかひとつのタイプが販売農家の大半を占めている場合に、それぞれA地区、B地区、C地区とした。

すなわち、A地区とB地区は、ともに販売農家と新規就農者が県内では比較的多くいて、なおかつ新規就農の大半をA地区では定年期就農が、B地区では青年期就農が占めている市町村である。

C地区は、農業生産条件と定住条件の両方が不利なところであり、特に傾斜地で耕地率が低い島嶼・半島部に多い。すでに販売農家はきわめて少ないか、まったくいない状況になっている。漁業等との兼業で、零細な農業を行っている世帯は、センサス上は自給的農家か土地持ち非農家にカウントされている場合が多い。高齢化も進んでおり、図7および図10で示したとおり、定住人口の減少速度が速い地域である。

この3つの地区の中間型として、新規就農者が比較的多いもののAタイプとBタイプが混在し、どちらが主流ともいえない地区についてはAB地区とした。なお、A、B、AB地区といえども販売農家数が今後も維持されることを確実視しているのではない。2000年と2005年とのデータにより、180市町村の中で比較したときに、定年期就農や青年期就農の人数が特に多い地区を選出したものである。

さらに180市町村の中には、これらの地区の他に、基幹的農業従事者が比較的多くいるものの、定年期就農、青年期就農とも人数が少なめであるためにA、B、AB地区には分類しづらい地区が多く存在する。これらの地区は、特定の品目の主産地として広く認知されていて、かつては新規就農が多くみられたものの、近年は基幹的農業従事者の補充速度が鈍い状態に陥っている地区である。つまり、Cタイプ農家がかかり増加してきているとみられるため、C地区に近付いている中間的な地区という意味あいから、Ac、Bc、ABc地区とし

た。このまま基幹的農業従事者の補充が少ない状態が続けば、基幹的農業従事者は高齢化しいずれC地区となる可能性が高い地区である。

以上のように地区を定義したが、本報告では、180市町村の全てをタイプ区分することを目的とはしていないので、地区同士の境界は明確なものではない。具体的な市町村名は、A地区とB地区に該当すると判断した市町村のみを表7に示した。

以下に、A、B、C地区を中心に、農業従事者の動向や農業の特徴と、考えられる農政上の重要課題を考察し記述する（表7にも示した）。年齢は特に説明がない限り2005年センサス調査時点のものである。また農業従事者の値は、基本的に男女計の値を使用し、必要な場合のみ男性の値を用いた。ちなみに、基幹的農業従事者にカウントされてくる（あるいは逆にカウントされなくなる）時期は男女で違いがある。これは、結婚、出産・育児、高齢期の体力等によるものと考えられる。

なお、記述を補足するため、参考資料1および2を提示している。参考資料1は、農業従事者に関する180市町村別のデータマップ2種である。一方のデータマップは、基幹的農業従事者のうち中堅・若手層がどれくらいいるのかという状況を実感できるデータとして15～44歳の実人数（男女計）を算出し、視覚化したものである。もう一方のマップには、基幹的農業従事者と、「基幹的ではない農業従事者」それぞれの人数、構成割合、ならびに平均年齢を、販売農家戸数、農業従事者数とともに示した。これらのデータマップにより、担い手の地理的分布や小地域間の差異等を見ることができる。

参考資料2には、長崎県内の主要品目の分布図（面積ベース）を示した。参考資料1のデータマップと合わせてみることで、農業従事者の状況と品目との関連性がわかる。

#### (1) A地区の特徴と課題

##### ア) 特徴

Aタイプの農家の優占度が高いA地区は、水田率が比較的高く、水稲と肉用牛（特に繁殖牛経営）の両方あるいはどちらか一方の単一経営の構成比率が県平均よりも高い市町村に多い。地形的には、平坦地にも傾斜地にもみられる。代表的な市町村

の名称を表7に示した。A地区とみなした市町村の特徴は次のとおりである(表7)。

- (ア) 基幹的農業従事者の、販売農家1戸当たりの平均人数は、0.7~1.3人程度であり、県平均値(1.43人)より少ない。
- (イ) 「基幹的ではない農業従事者」の人数が、基幹的農業従事者よりも多い。農業従事者に占める基幹的農業従事者の構成割合は、22~47%で、県全体の値(50.5%)より小さい。
- (ウ) 基幹的農業従事者の平均年齢は65歳前後であり、県全体の平均年齢(62.0歳)よりもやや高い。「基幹的ではない農業従事者」の平均年齢(近似値)は50歳前後で、県全体の平均年齢(49.7歳)と大きな差はない。
- (エ) 基幹的農業従事者のうち、中堅・若手である15~44歳の人数は比較的少ない。その構成割合は2~11%で、県全体の値(11.8%)より小さい。
- (オ) 基幹的農業従事者のうち、65歳以上の人数の構成割合は、県全体の値(51.9%)を上回っている。
- (カ) 基幹的農業従事者のうち、20~29歳の階層の男性は全くいないか、いたとしても5人以下である。2005年時点でのこの年齢層の集団(1975年2月1日~1985年1月31日生まれ)の男性に注目すると、2000年からの5年間で増加した人数が1市町村当たり平均して1人以下(多い市町村でも4人の増加)である。つまり、2000年から2005年にかけて基幹的農業従事者はこの年齢層ではほとんど補充されていないか全く補充されていない。
- (キ) 基幹的農業従事者のうち、60~69歳の階層の男性は数十人(26~67人)いる。2005年時点でのこの年齢層の集団(1935年2月1日~1945年1月31日生まれ)の男性に注目すると、2000年からの5年間で、1市町村当たり平均して10人前後(11~26人)増加し、基幹的農業従事者の多くがこの年齢層で補充されている。

#### イ) 課題

A地区に該当する市町村では、基幹的農業従事者である経営主の多くが2005年時点で高齢者になっているが、同居農業後継者が多い。その内訳をみると、自営農業だけに従事している後継者よりも、農業以外の仕事の主である後継者の方が非

常に多い傾向にある。つまり、生産年齢(15~64歳)にある同居世帯員(経営主の子や孫)が、定年退職するまでの間、農業以外の仕事を本業としながら、休日や農繁期や緊急時に、収穫作業や農業機械のオペレーター等として、自営農業や集落営農組織、農作業受託組織等の仕事に従事するという世帯が多い。また、同居していなくても、定年やその他の理由で帰郷し就農する人がいる可能性もある。同居と別居いずれにせよ、生産年齢にある世帯員で農業以外の仕事を本業としている「家の跡継ぎ」は、「就農予備軍」とみることができ、本報告で定義した「基幹的ではない農業従事者」にカウントされている。A地区ではそのような人が実数、割合とも県内180市町村の平均を上回っているのが特徴である。

このようなA地区の今後の農業従事者の動向を見通した場合、次のような点が政策立案上考慮すべきポイントになると思われる。

- (ア) 基幹的農業従事者の人数は、定年期就農(50代後半から60代での就農)により、ある程度の補充がなされるとはいえ、全体の人数を維持するほどの補充量ではないので、基幹的農業従事者数は、農家数とともに今後も減少を続ける。
- (イ) 農家世帯員が就農する場合、一般的には親世代が長年生産してきた品目以外の農畜産物については、知識や技能が就農時点で十分ではない。そのような品目に挑戦するときの品目選択においては、自然条件(地形や気候等)以外に、年齢や体力や資金力等の状態が、選択肢を狭める要因になる。例えば就農時の年齢が高いことは、設備投資の回収に長期間かかる品目や栽培方法を避けることにつながると考えられる。したがって新規就農者は、就農初期から経営を安定化させるために、地域内ですでに導入されていて、栽培や販売の知識・経験が蓄積された品目を選択する可能性が高い。何の品目を選択するにせよ、親から子への技能伝承ができないので、技能習得には就農者本人の多大な努力と、多様な行政支援や互助体制が必要になると考えられる。
- (ウ) 技術面や作物の生理特性等が理由で、収入が安定するまで(収穫量や品質が目標水準に達し、経営が軌道にのるまで)何年も要するような品目に取り組む場合は、就農初年目から利益が得る他の品目と組み合わせる等、営農計画上の工

夫が必要である。

(エ) 就農者が親の世代が長年栽培してきた品目を選択したとしても、生産規模の大幅な拡大には慎重である場合が多いと思われる。近年の天候不順による収入変動リスクの高まりや、消費減退・価格低迷・資材価格高騰等による利益率や利益幅の低下に対応するため、集落営農組織のような複数の農家による経営体（その結びつき方が強固であるか緩やかであるか等を含め多様な組織形態が考えられる）の一員となる場合もあれば、個人で零細規模の農場を営み、直売所で販売したり独自の販売チャネルを確保したりする場合もあると考えられる。そのような多様な営農スタイル、ライフスタイルに対応する多様な支援体制が必要となるであろう。

## (2) B地区の特徴と課題

### ア) 特徴

Bタイプの農家の優占度が高いB地区は、水田よりも畑または樹園地が多く、露地野菜（ばれいしょを含む）、施設園芸、果樹（みかん、びわ）、葉たばこ、茶、花き・花木等の園芸品目に特化している地域に多い。代表的な市町村の名称を表7に示した。B地区とみなした市町村の特徴は次のとおりである（表7）。

(ア) 基幹的農業従事者の、販売農家1戸当たりの平均人数は、1.5～2.5人程度であり、県平均値（1.43人）より多い。

(イ) 「基幹的ではない農業従事者」の人数は、A地区とは逆に、基幹的農業従事者よりも少ない。農業従事者に占める基幹的農業従事者の構成割合は、52～80%で、県全体の値（50.5%）より大きい。

(ウ) 基幹的農業従事者の平均年齢は50代後半で、県全体の平均年齢（62.0歳）より低い。「基幹的ではない農業従事者」の平均年齢（近似値）は50歳前後で、A地区と同様に県全体の平均年齢（49.7歳）と大きな差はない。

(エ) 基幹的農業従事者のうち、中堅・若手である15～44歳の人数は比較的多く、その構成割合は15～30%で、県全体の値（11.8%）より大きい。

(オ) 基幹的農業従事者のうち、65歳以上の人数の構成割合は、県全体の値（51.9%）を下回っている。

(カ) 基幹的農業従事者のうち、20～29歳の階層の男性は13～51人で比較的多い。2005年時点でのこの年齢層の集団（1975年2月1日～1985年1月31日生まれ）の男性は、2000年からの5年間で1市町村当たり平均して約15人（8～28人）増加している。基幹的農業従事者の多くがこの年齢層で補充されている。

(キ) 基幹的農業従事者のうち、60～69歳の階層の男性は数十人（37～99人）いる。2005年時点でのこの年齢層の集団（1935年2月1日～1945年1月31日生まれ）の男性は、2000年からの5年間で、1市町村当たり平均して数人程度減少または増加している（表7に列挙した市町村の増加数は-9～+7人）。増加数がマイナスになるのは、60歳代で基幹的農業従事者の定義からはずれる人の数（減少数）が、定年期就農者の数（増加数）を上回るということである。青年期の就農者数が多い市町村で、マイナスになっている場合が多いことから、減少数の多くが引退型の減少だと考えられる。

### イ) 課題

B地区に該当する市町村であっても、農家数減少と高齢化が進行してはいるが、他地区に比べると、農業経営が次世代に継承されている農家の割合が大きく、若い農業者も多い。親子2世代が基幹的農業従事者に該当している農家が比較的多く、そのため基幹的農業従事者数の構成割合は大きめに、平均年齢は低めになっている。

B地区に該当する市町村には、生産する園芸品目の量・質の両面から主産地として認知されているところが多い。農協や品目別部会等の単位で、生産・販売上の管理体制（品質管理、栽培工程管理等）が構築され、効果的に機能し、商品企画・戦略や価格決定力等の面で、県内他地区の参考とされるところも少なくない。

このような地区では、次のような点が政策立案上考慮すべきポイントになると思われる。

(ア) B地区の中には、主力品目の消費減退、価格低迷、農家所得の減少等、苦境に直面しているところがあり、そのような状況が一過性でないとみられる場合もある。なお一層の生産・販売体制強化の取組みを継続することはもちろんだが、必要に応じて産地や組織全体の商品づくり

の方針や戦略の大幅な見直し（例えば品種のみならず品目の転換等）に取り組む必要性も高まっているとみられる。

- (4) 労働力の面からは、少品目に偏った品目構成で、もともと少ない兼業世帯員（「基幹的ではない農業従事者」）が今後さらに減少する局面にあり、農繁期の労働力不足は一層顕著になると考えられる。販売農家の世帯員以外から潤沢に労働力を調達する仕組みづくりが重要な課題になると思われる。また、地区内の農家同士の労力補完や、場合によっては農業以外の産業も枠組みに入れた労力補完のための持続性の高い仕組みや支援策を地区全体で構築・実践・維持していく必要があると考えられる。

### (3) C地区の特徴と課題

#### 7) 特徴

Cタイプの農家（自営農業の後継者がおらず、現在の経営主で非農家化または自給的農家化する農家）の優占度が高いC地区は、傾斜地で農地が乏しい島嶼・半島部に多く、また人口集中地区（DID）や都市地域から比較的遠隔地に多い。漁業との兼業の割合が伝統的に多い地区も多い。この地区の特徴は次のとおりである。

- (ア) 農地に乏しく、農家数も、基幹的農業従事者数も県内他地区に比べかなり少ない。
- (イ) その平均年齢は60歳代後半から70代で、県全体の平均年齢（62.0歳）よりもかなり高い。
- (ウ) 20～29歳の年齢層だけでなく、15～44歳の中堅・若手の基幹的農業従事者がほとんどいない。
- (エ) 20～29歳の年齢層も、60～69歳の年齢層も、どちらも2000年から2005年にかけて人数が増えておらず、基幹的農業従事者は近年ほとんど補充されていない。つまり減少する一方である。

#### イ) 課題

同居後継者が少なく、定住人口減少と高齢化のステージが他の地区の数年先を進んでいる地区といえる。地域コミュニティの維持のために、若い世代の定住対策としての各種居住条件の整備、就業機会の創造等は重要な課題である。

比較的小さな規模から零細な規模の農業が多く営まれる地域であるが、良質で希少価値の高い農

産物や加工品づくりに成功すれば、直売所等での地元消費向け販売だけでなく、インターネット販売等多様な販売チャネルの開拓やそのための物流の仕組みの構築が必要であり、そのような取組みへの各種支援が必要である。

また、景気や気候変動等の状況次第では、土木建設業、海運業、観光業、漁業等他産業からの農業への参入が、これまで以上に増加することが予想される。そのような動きに対する支援策とともに、現在耕作放棄地や休耕地となっている農地を、作物栽培の再開がスムーズにできる程度に維持管理する取組みも重要であろうと思われる。

特に島嶼部では、輸送費用が上乗せされ、資材費や農産物運賃が割高となるうえ、今後肥料等の資材価格の上昇もあり得るため、エネルギー自給、資源の地域内循環等にも取り組む必要があると思われる。

自然科学分野の知識と社会学・経済学分野の知識を総動員した、総合的な取組みがいよいよ必要な段階にきているといえる。そして、その取組みの成果は、これからC地区の状況に近づいていく他の地区の参考となるはずである。

#### (4) 中間的な地区について

AB地区には、市町村の中に水田農業地帯と畑作（樹園地を含む）地帯とをおおむね同等の規模で内包している地区や、地目的には全体的に水田地帯でありながらも、広く水田に園芸品目が導入され定着している地区等が含まれる。青年期の就農も、定年期の就農もどちらもみられ、A地区、B地区と同程度の基幹的農業従事者が補充されており、県内では農業の活性度はA、B両地区と同等に高い地区である。A、B両地区と、AB地区との境界は明確なものではなく分布は連続的である。そのため、市町村名は示していない。

Ac、Bc、ABc地区は、かつてはA、B、AB地区に分類できるほど基幹的農業従事者の補充があったが、近年農家数減少と高齢化が進行し、販売農家の中のCタイプの農家の割合が上昇しているとみられる地区である。A地区とAc地区、B地区とBc地区、AB地区とABc地区の境界は明確なものではなく分布は連続的である。そのため、市町村名は示していない。

Ac、Bc、ABc地区は、定住条件や生産条件が比

較的良くない地区、すなわち島嶼・半島部や中山間地域等に多くみられるが、それ以外の地域にもみられる。これらの地区の現状が示しているのは、A, B, AB 地区に分類した地区の中にも、現在の主要品目の生産が衰退し、新たな農業への転換に失敗すれば、それぞれ Ac, Bc, ABc 地区になってしまう可能性である。つまり、生産する品目の消費減退や価格低迷、資材価格の上昇、労働力不足、生活インフラ格差拡大等への適切な対応がなされなければ、主力産地といえども、新規就農者は減少し、急速に高齢化と農家減少が進行する状況にあると見ることが出来る。

通常、就農を決断するためには、必要な期間生活していけるだけの所得を得られる可能性が一定以上あるという見通しが必要である。それに加えて農家の世帯員の場合は、先代から受け継いだ農地等の資源を自分が管理し次世代に引き継がなければならないという使命感等も絡み合った、複雑な心理が、就農決断の裏にあるものと思われる。今後の農業の担い手に関する政策立案にあたっては、対象が農家の世帯員か農業以外からの参入希望者かにかかわらず、各地域ごとに適切な数の人々が就農を決断する環境をつくるという視点で臨む必要があると考えられる。

表7 基幹的農業従事者の補充状況等による地区の分類と各地区の特徴

	A 地区	AB 地区	B 地区	Ac, Bc, ABc 地区	C 地区
地区の概要 および 代表的な地区	Aタイプ農家(定年期就農)が他地区に比較して多い。 水田率が高い。  平坦地: 諫早市(小野村, 森山町) / 波佐見町(下波佐見村 2-2, 上波佐見町) / 五島市(岐宿町) / 苓崎市(勝本町, 那賀村 2-1, 田河町, 箱崎村, 石田村) 等 傾斜地: 佐世保市(江迎町, 世知原町) / 諫早市(本野村) / 平戸市(中野村, 獅子村, 中津良村, 南田平村 2-1) / 松浦市(上志佐村, 福島町) 等	A, B 両タイプの農家が同程度混在。 水田率は50%前後の地区が多い,	Bタイプ農家(青年期就農)が他地区に比較して多い。 水田率が低く, 畑地や樹園地の割合が多い。  佐世保市(崎針尾村) / 島原市(島原市, 三合村, 大三東村) / 雲仙市(多比良町, 北串山村, 南串山町) / 南島原市(加津佐町, 南有馬町, 北有馬町, 西有家町, 有家町, 堂崎村, 布津町, 深江町) / 諫早市(江ノ浦村) / 東彼杵町(彼杵町) 等	A, B, AB の各地区に C タイプ農家が増加し, 基幹的農業従事者の補充が鈍い地区。	傾斜地で農地や水源が乏しい島嶼・半島部に多く, 人口集中地区(DID)や都市地域から比較的遠隔地にある。  長崎市の一部, 新上五島町の一部 他
販売農家数	比較的多い			やや少ない	少ない ~ 不在
基幹的農業従事者					
販売農家1戸当たり 人数 [1.43人]	少ない (0.7~1.3人)		多い (1.5~2.5人)		-
平均年齢 [62.0歳]	高い (62~68歳)	A の 値 か ら B の 値 ま で	低い (54~58歳)	C 地 区 の 値 に 接 近	非常に高い (60代後半 ~70代)
農業従事者に占める 割合 [50.5%]	低い (22~47%)		高い (52~80%)		-
15~44歳(中堅・若手) の構成割合 [11.8%]	低い (2~11%)		高い (15~30%)		-
15~24歳(2000男)人数→ 20~29歳(2005男)人数 ※青年期就農の多さを示す 変化 [+458人,+132%]	少ない (-1~+4人)		多い (+8~+28人)		少ない
55~64歳(2000男)人数→ 60~69歳(2005男)人数 ※定年期就農の多さを示す 変化 [+992人,+21%]	多い (+11~+26人)		少ない (-9~+7人)		少ない
「基幹的ではない農業従事者」 平均年齢 [49.7歳]	50歳前後				50歳前後 ~60代

(注) [ ]内の数値は、県全体の値であり、2005年センサスの値およびそれをもとに算出した値である。

( )内の数値は、代表的な地区として挙げた旧市区町村の最大値と最小値である。

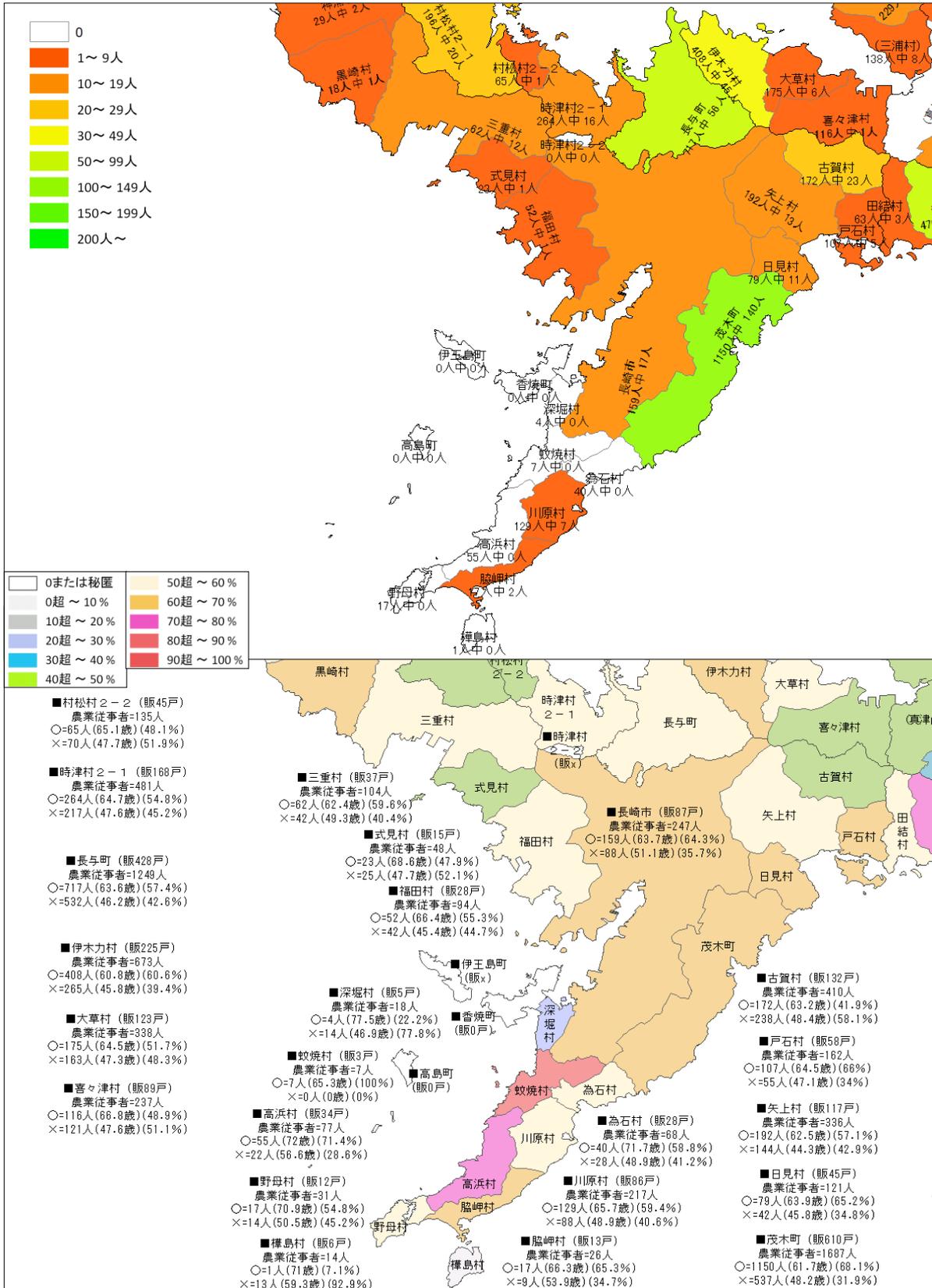
参考資料1 上図：基幹的農業従事者のうち15～44歳の人数（180市町村別）

下図：基幹的農業従事者と「基幹的」でない農業従事者の人数，平均年齢，構成割合等（180市町村別）

（注）上図は人数で色分けしている。下図は基幹的農業従事者の構成割合で色分けしている。

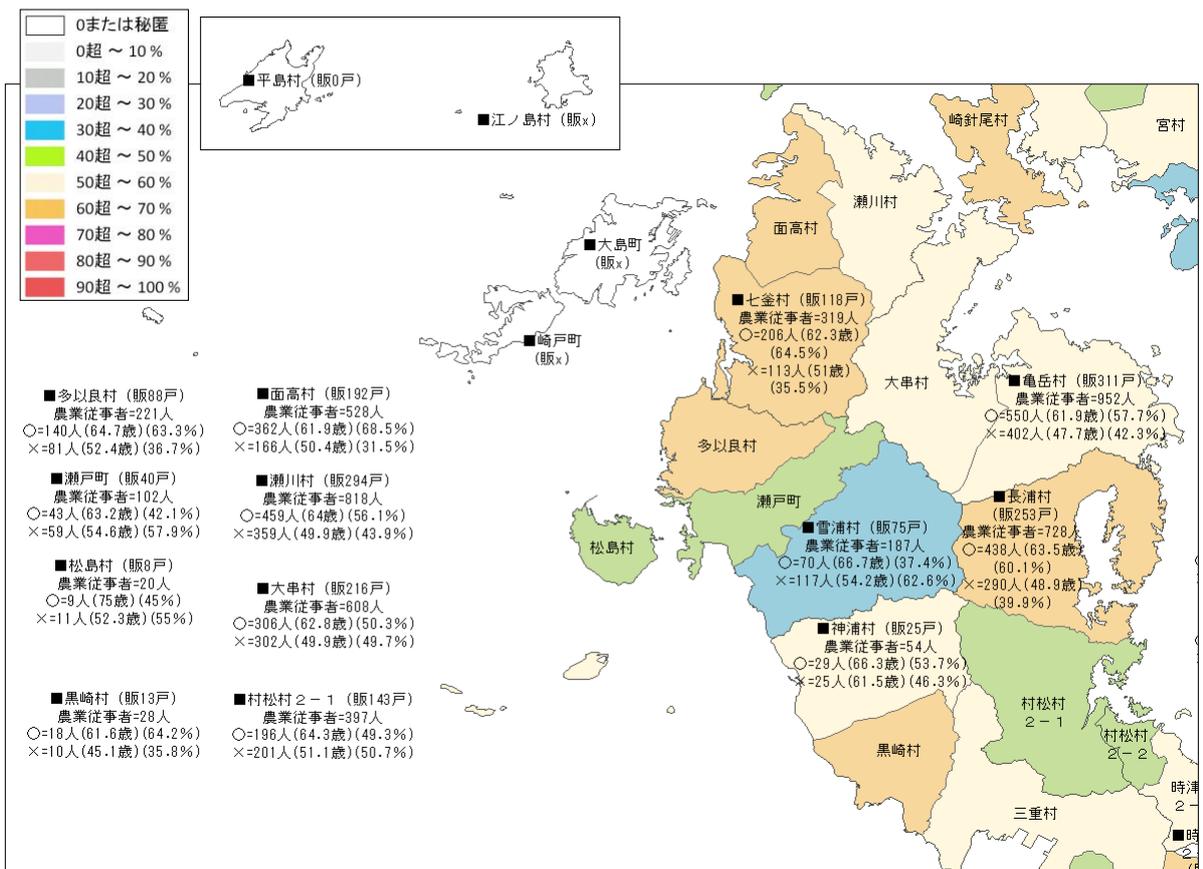
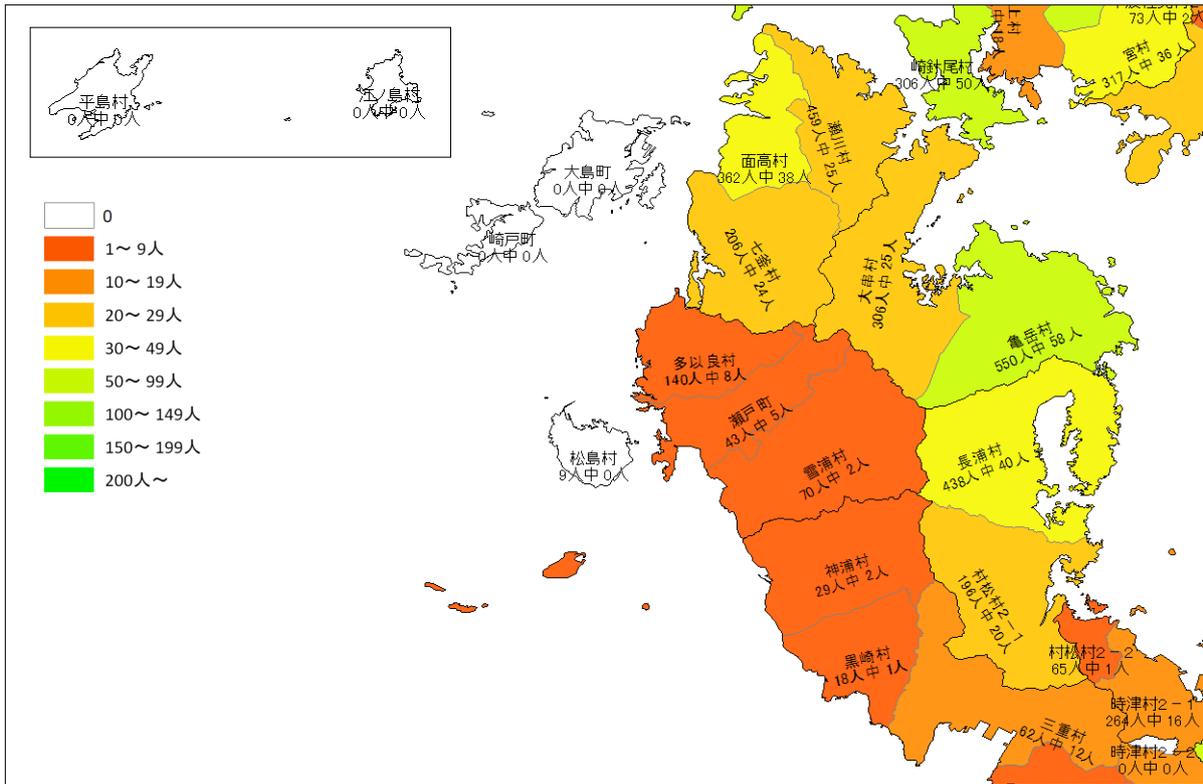
下図中のラベルについて、「販」は販売農家（「販x」は戸数秘匿），○は基幹的農業従事者，×は「基幹的でない農業従事者」を表す

【長崎市，長与町，時津町，諫早市西部】



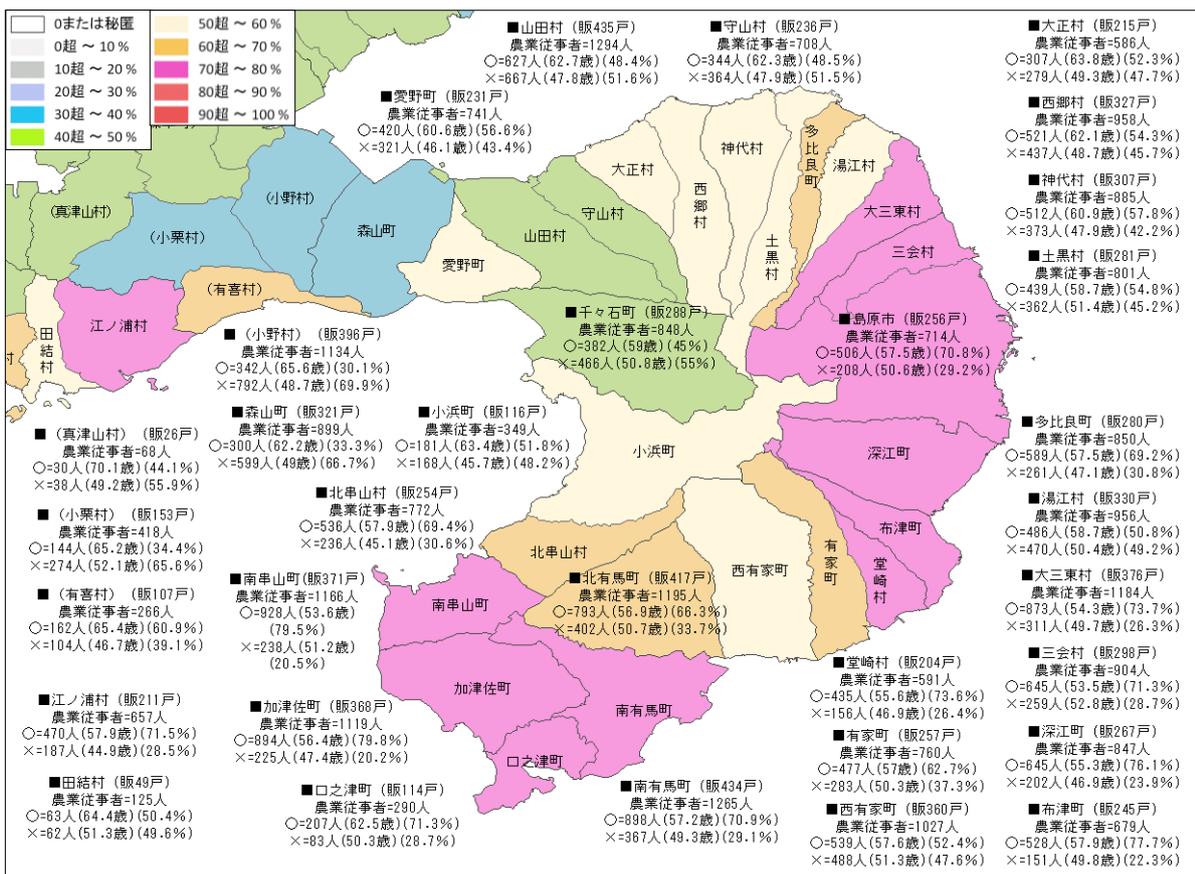
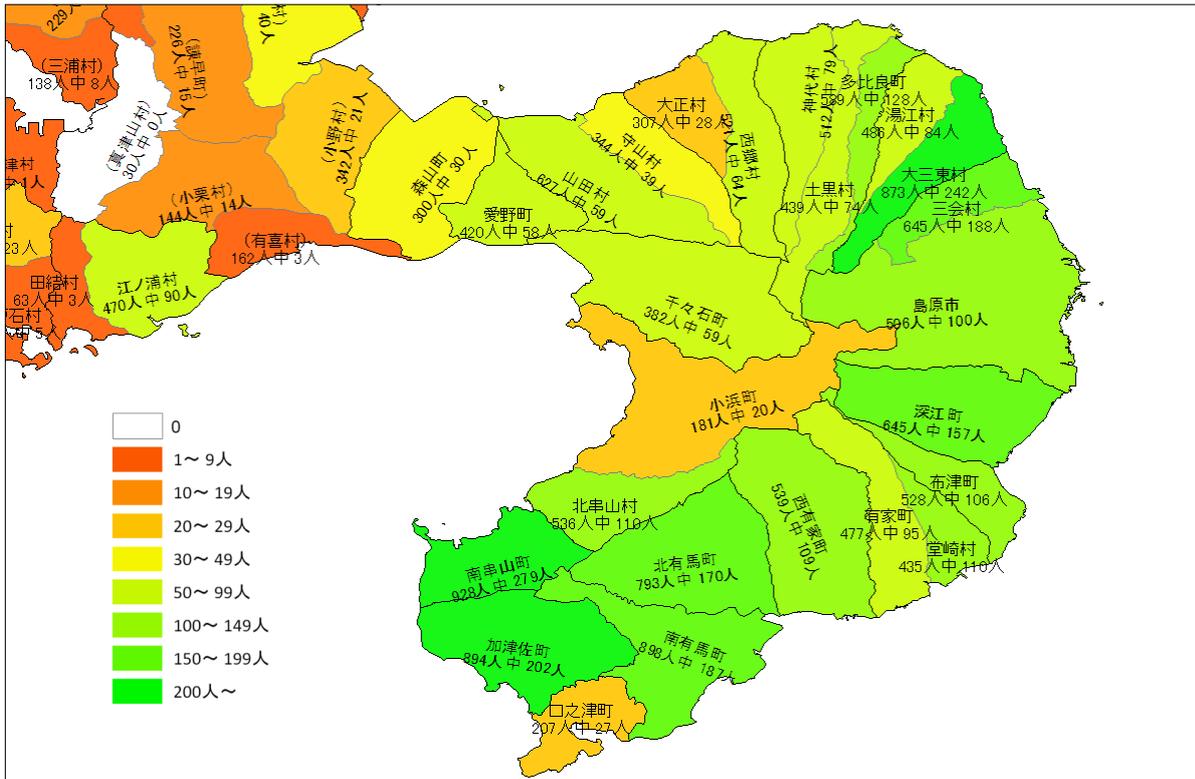
参考資料1 (つづき)

【長崎市北西部, 西海市】



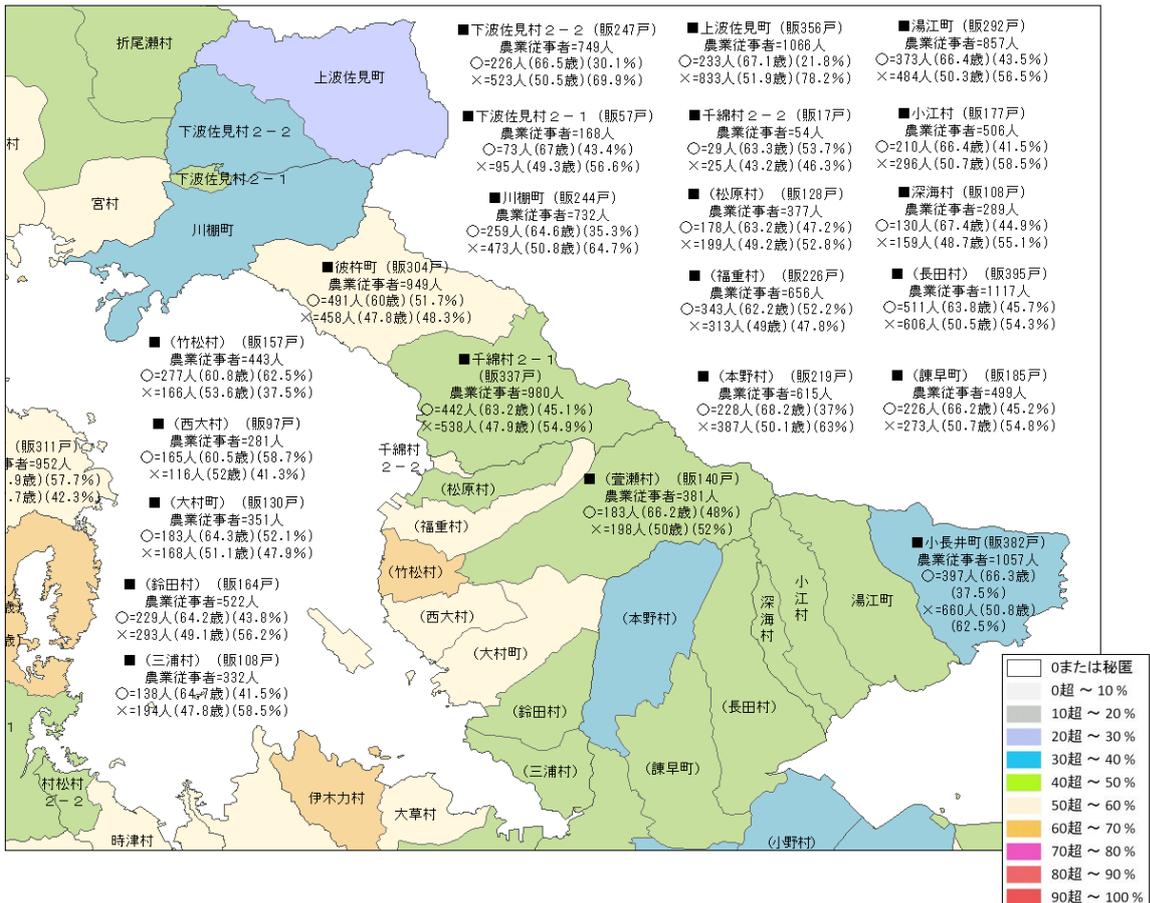
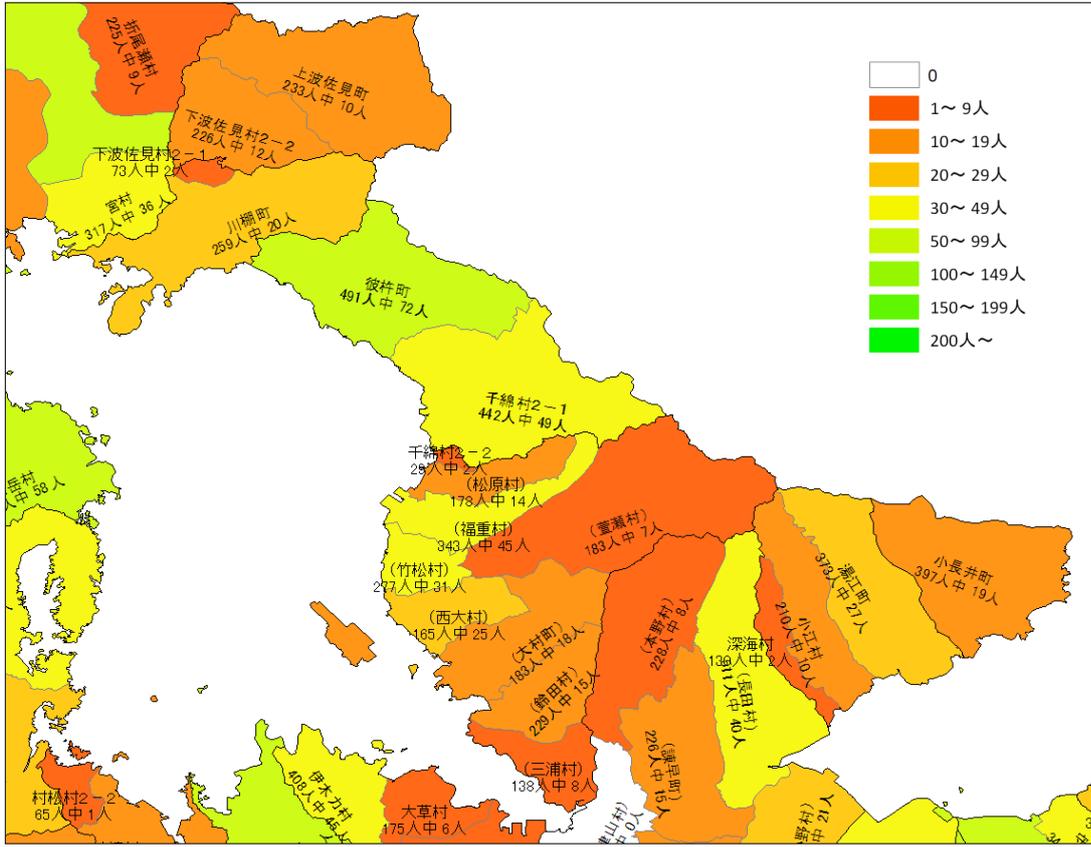
参考資料1 (つづき)

【諫早市南部、島原半島】



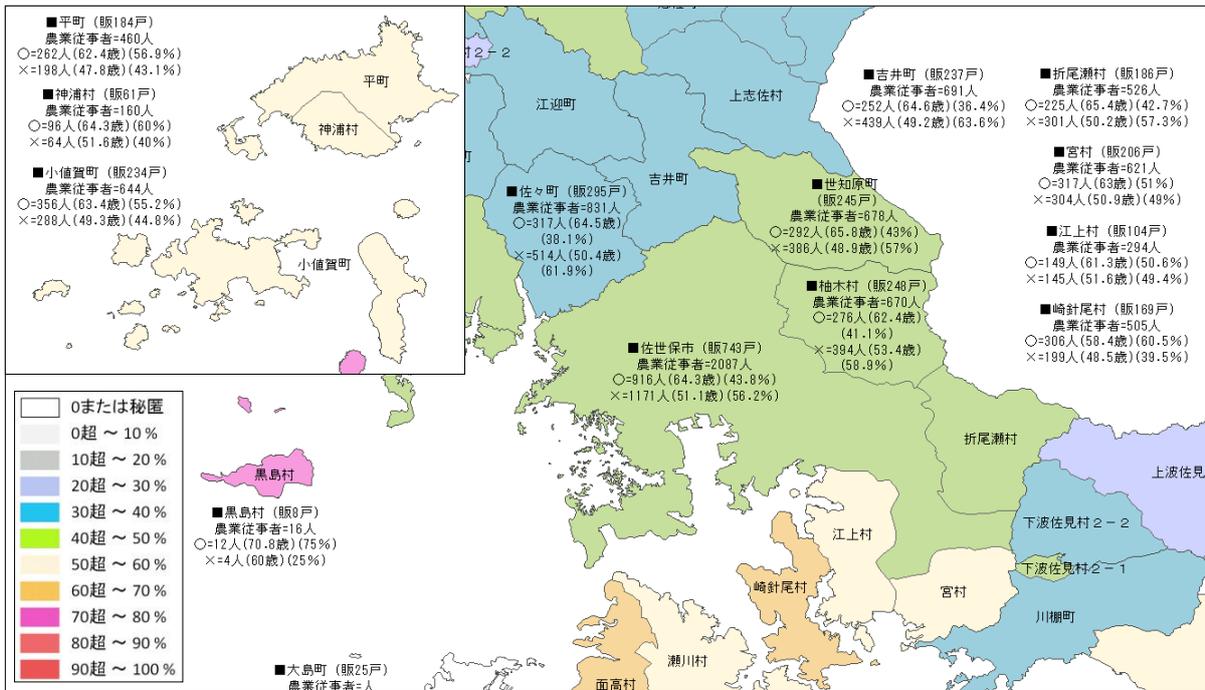
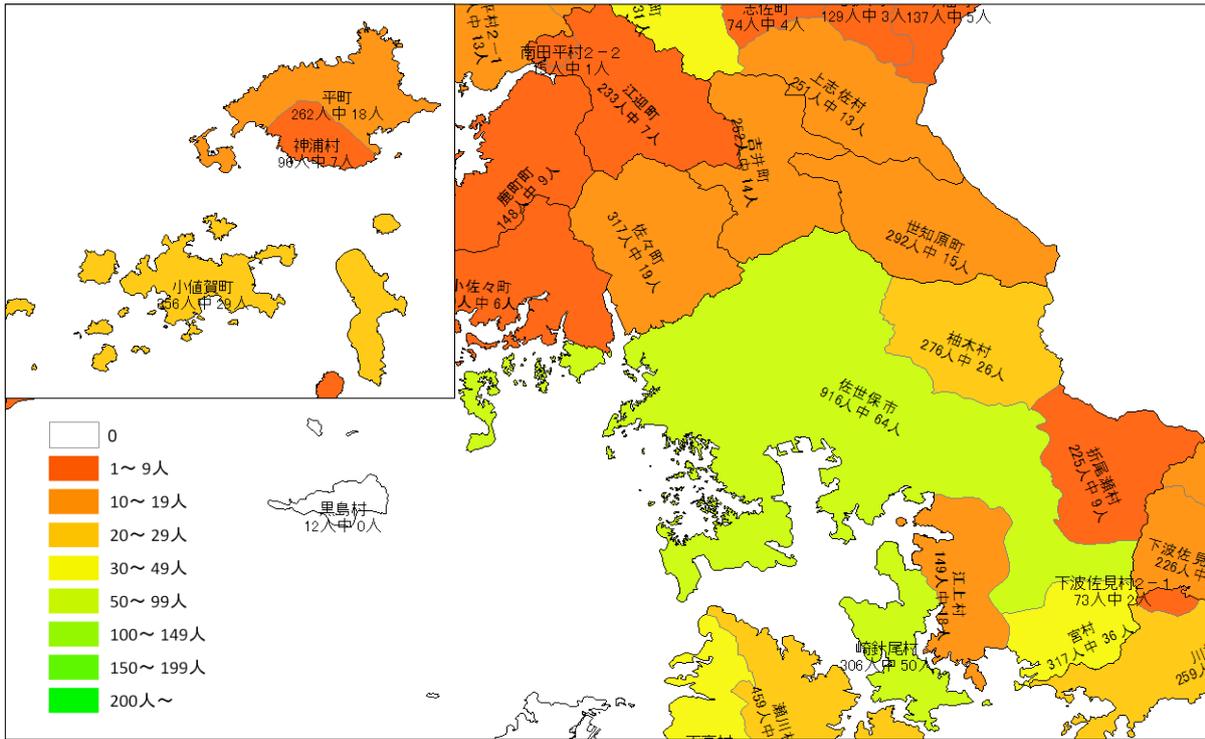
参考資料1 (つづき)

【諫早市北部, 大村市, 東彼杵町, 川棚町, 波佐見町】



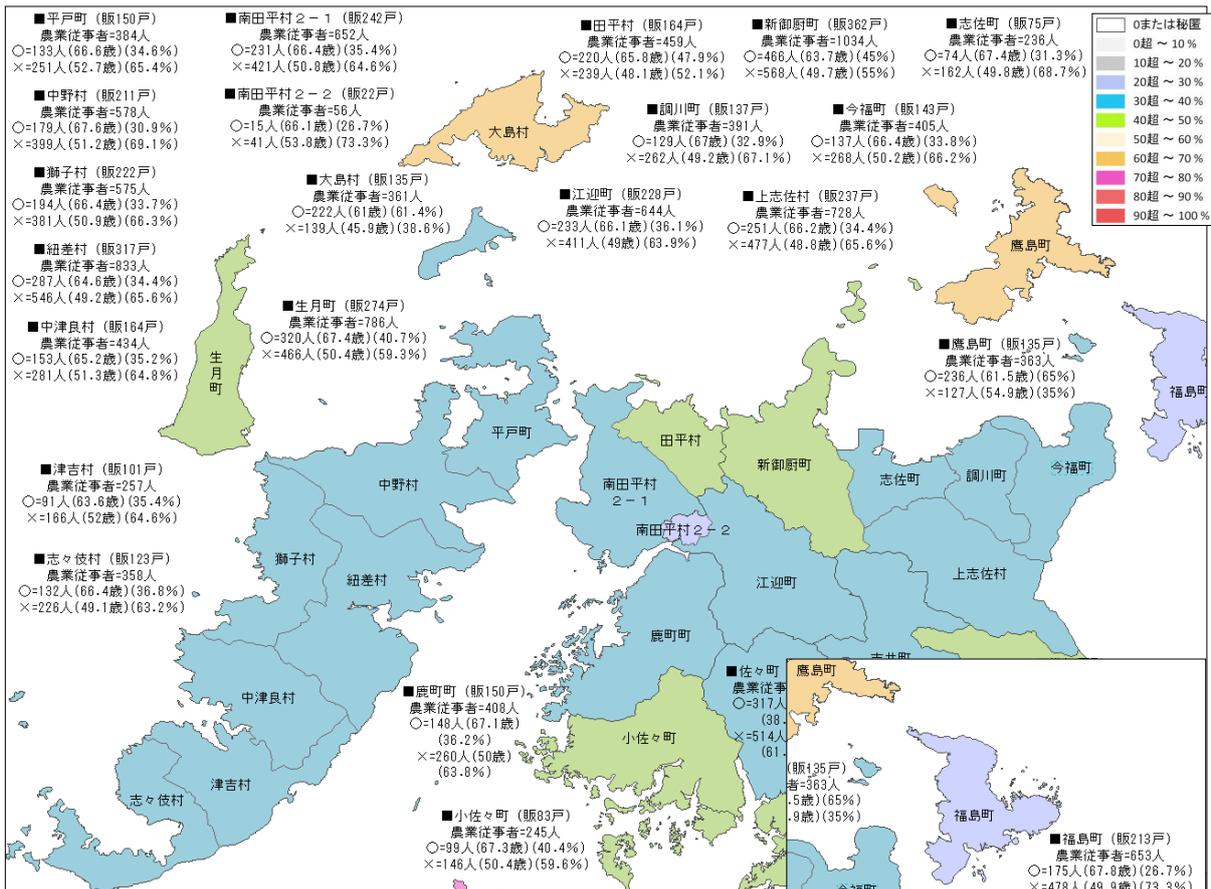
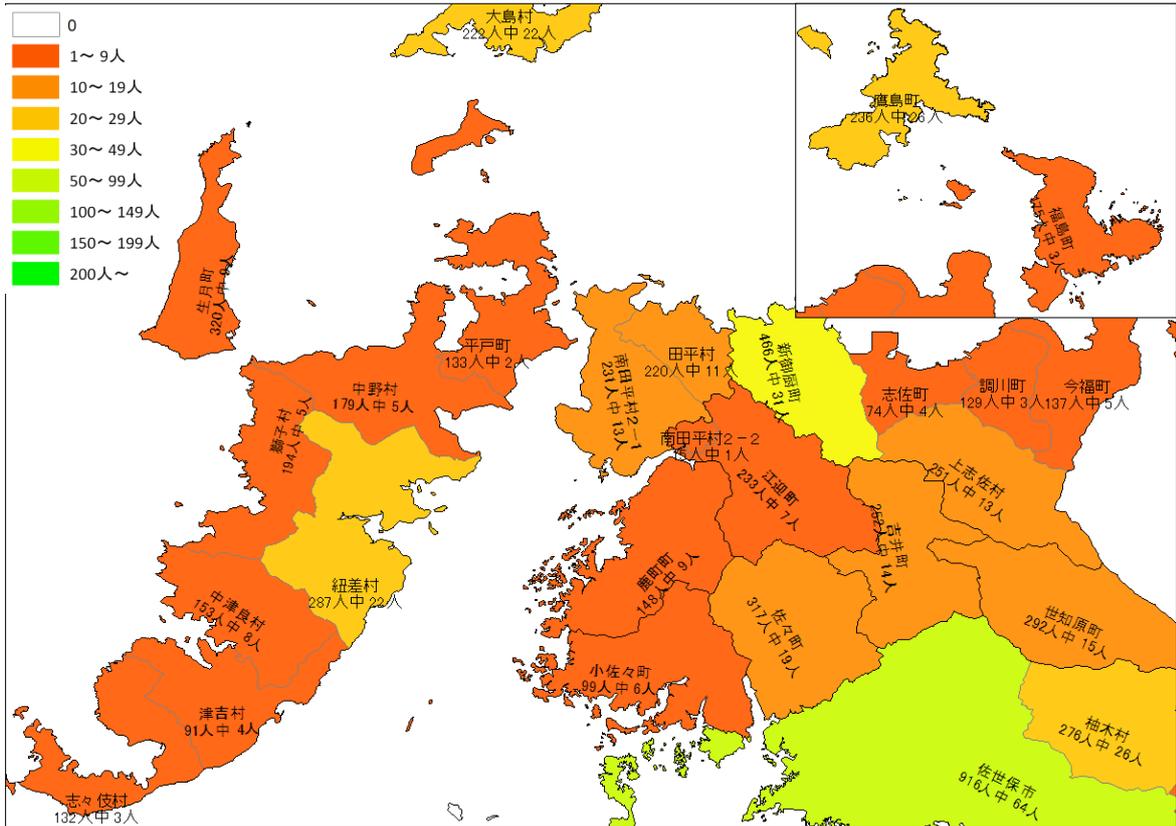
参考資料1 (つづき)

【佐世保市南部と島嶼部、小値賀町】



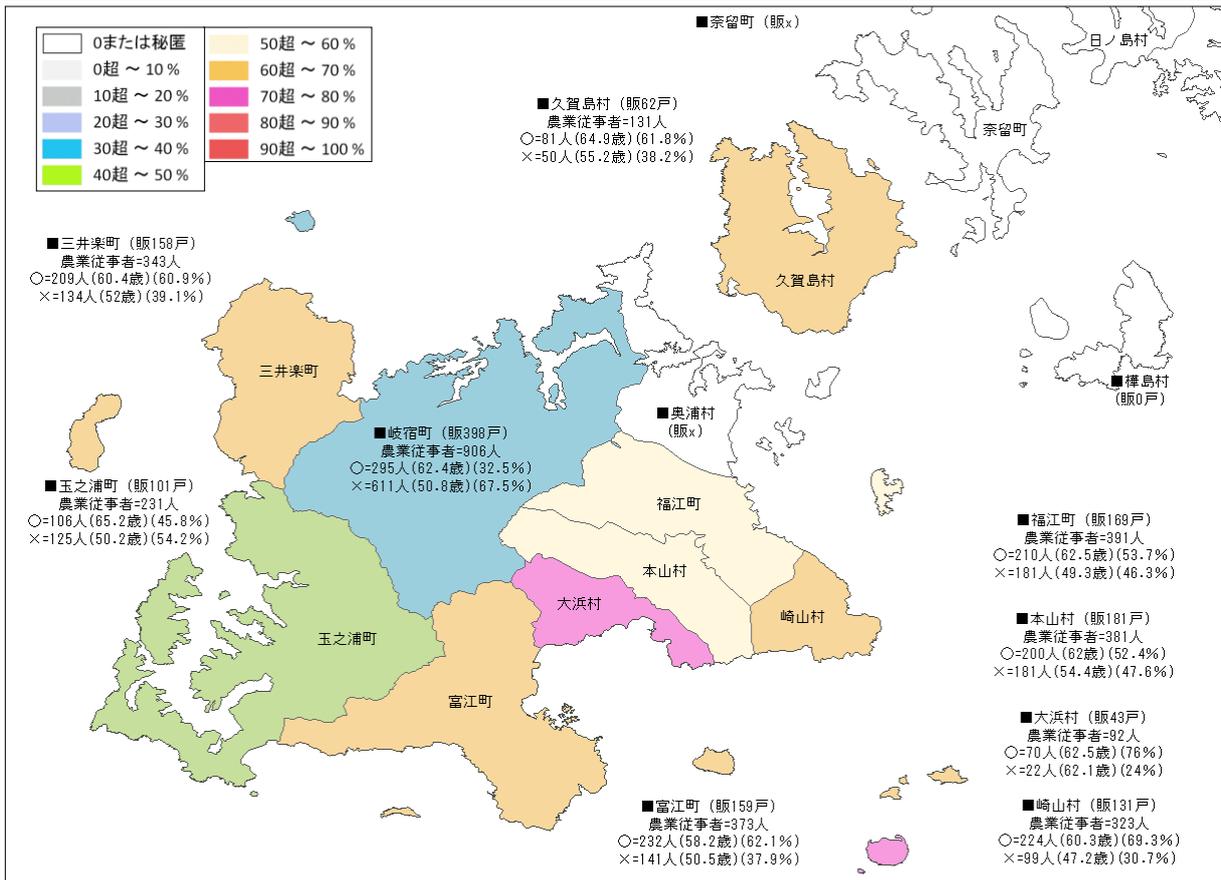
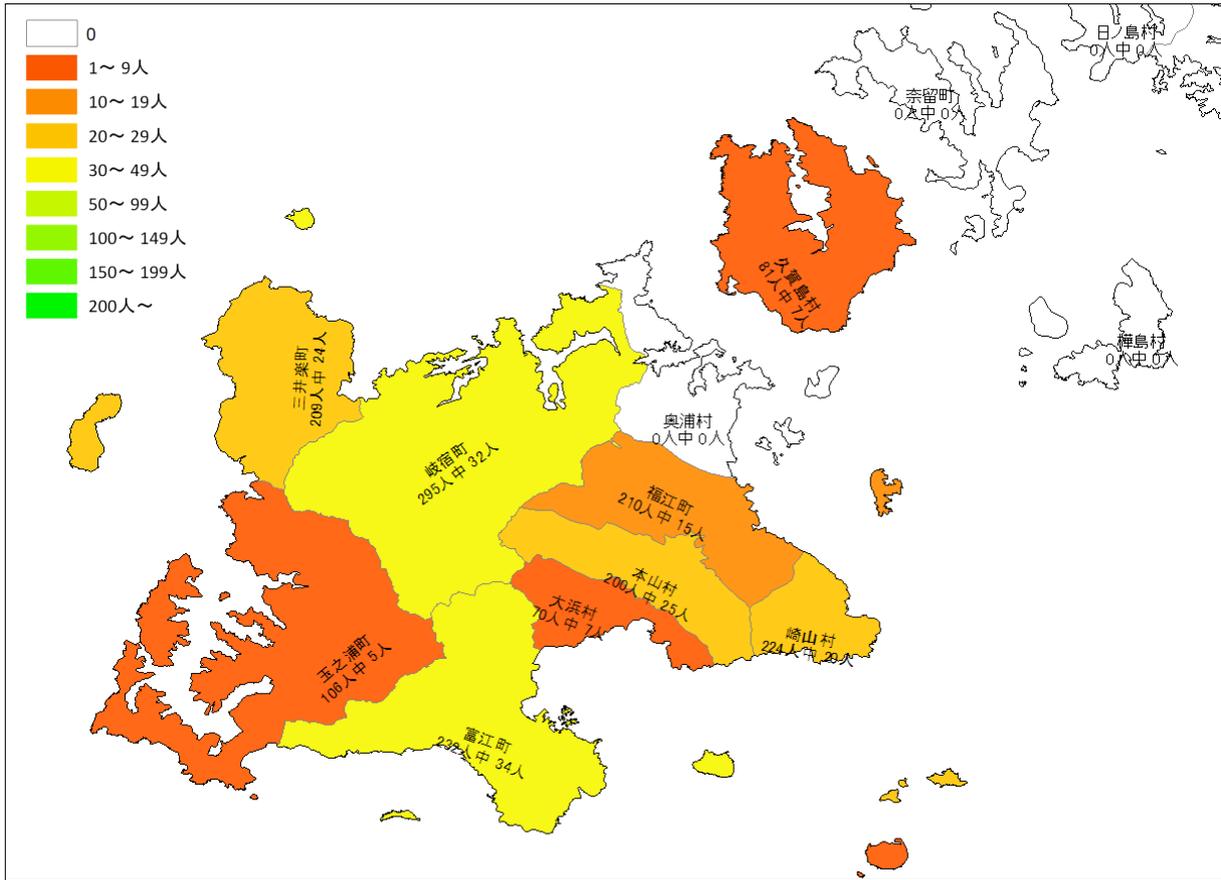
参考資料1 (つづき)

【佐世保市の北部, 平戸市, 松浦市, 佐々町】



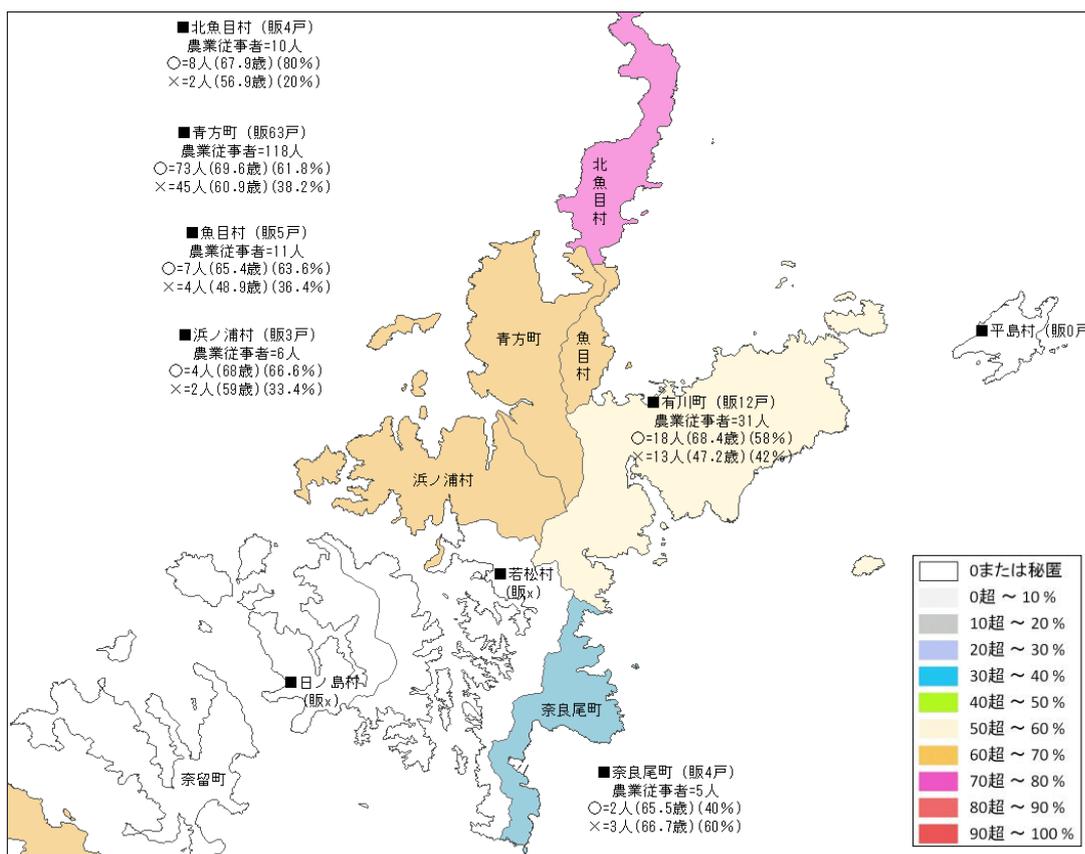
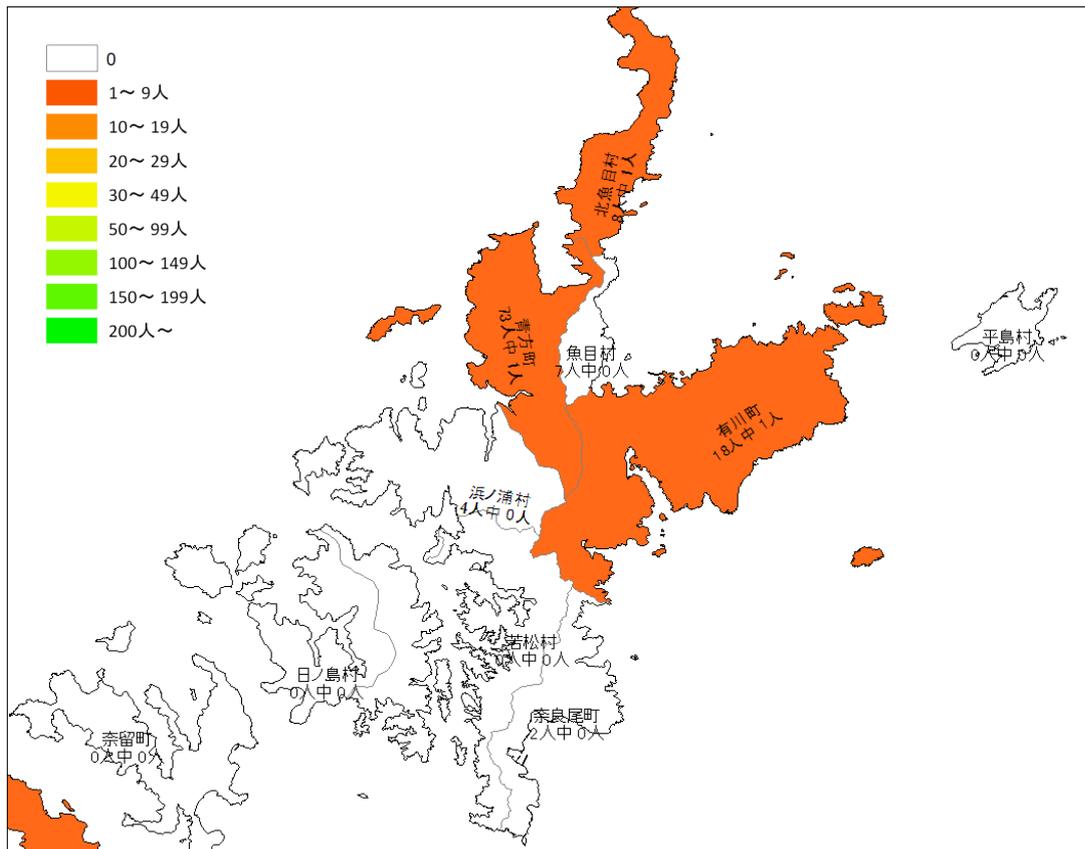
参考資料1 (つづき)

【五島市】



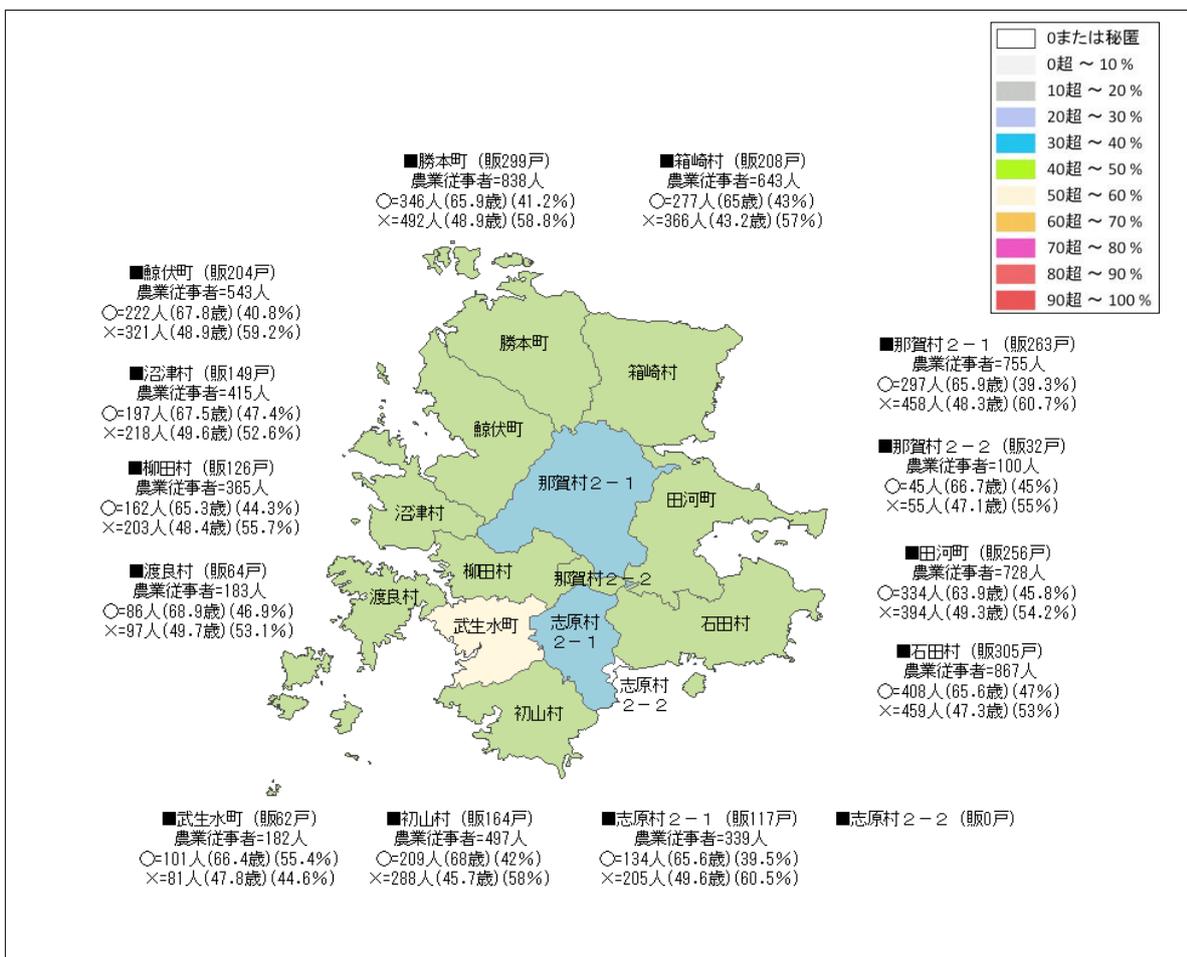
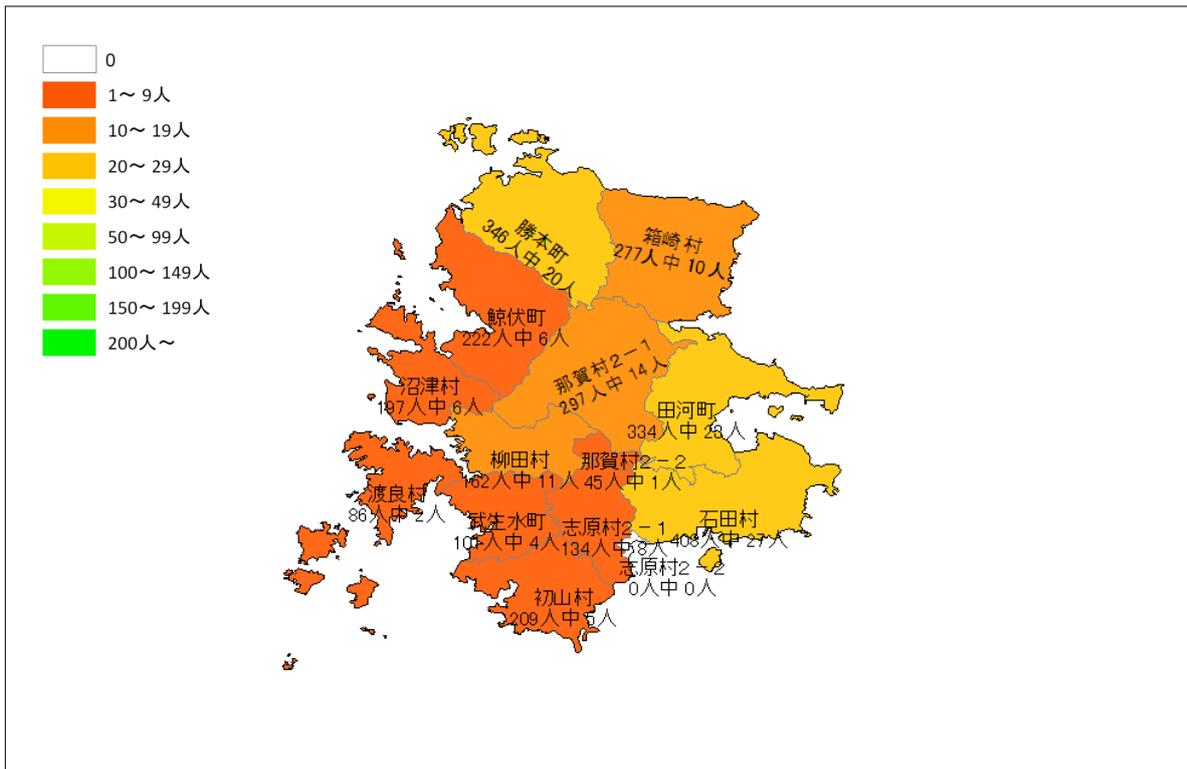
参考資料1 (つづき)

【新上五島町】



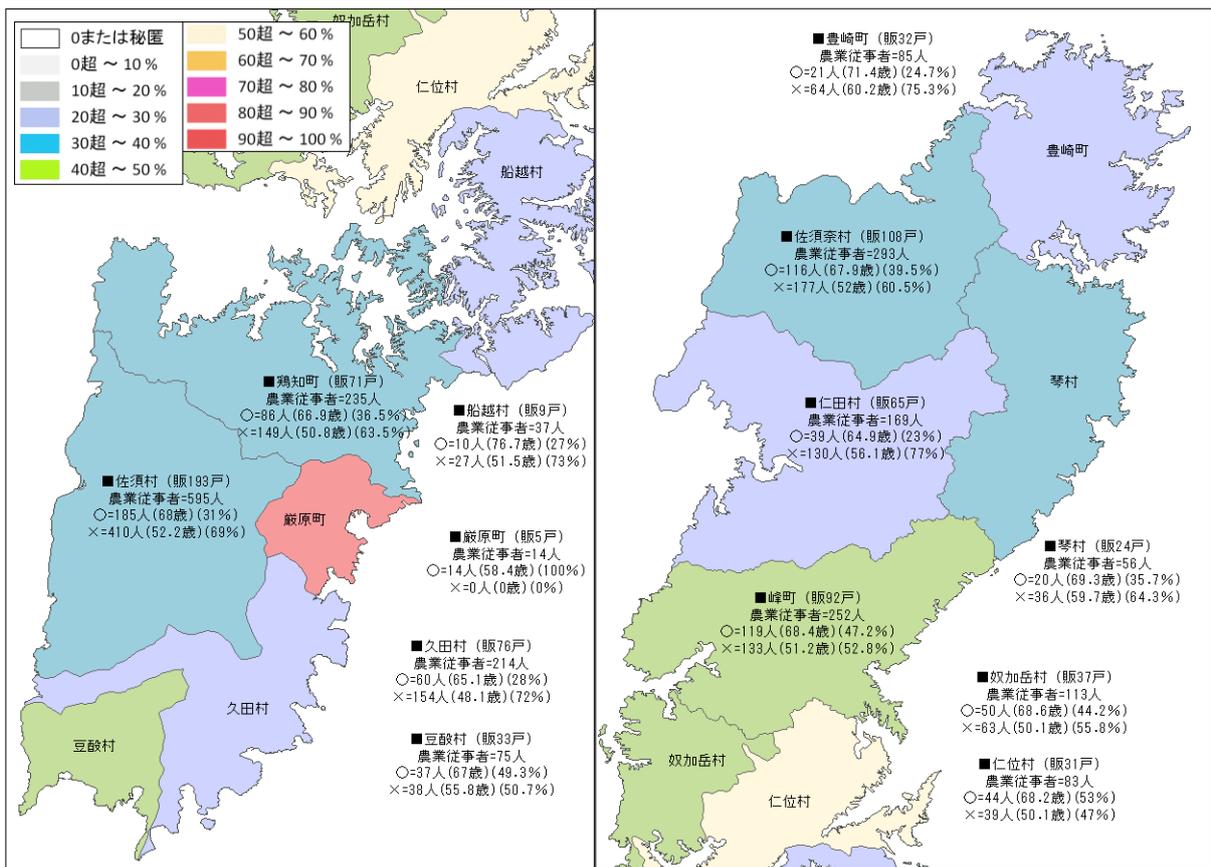
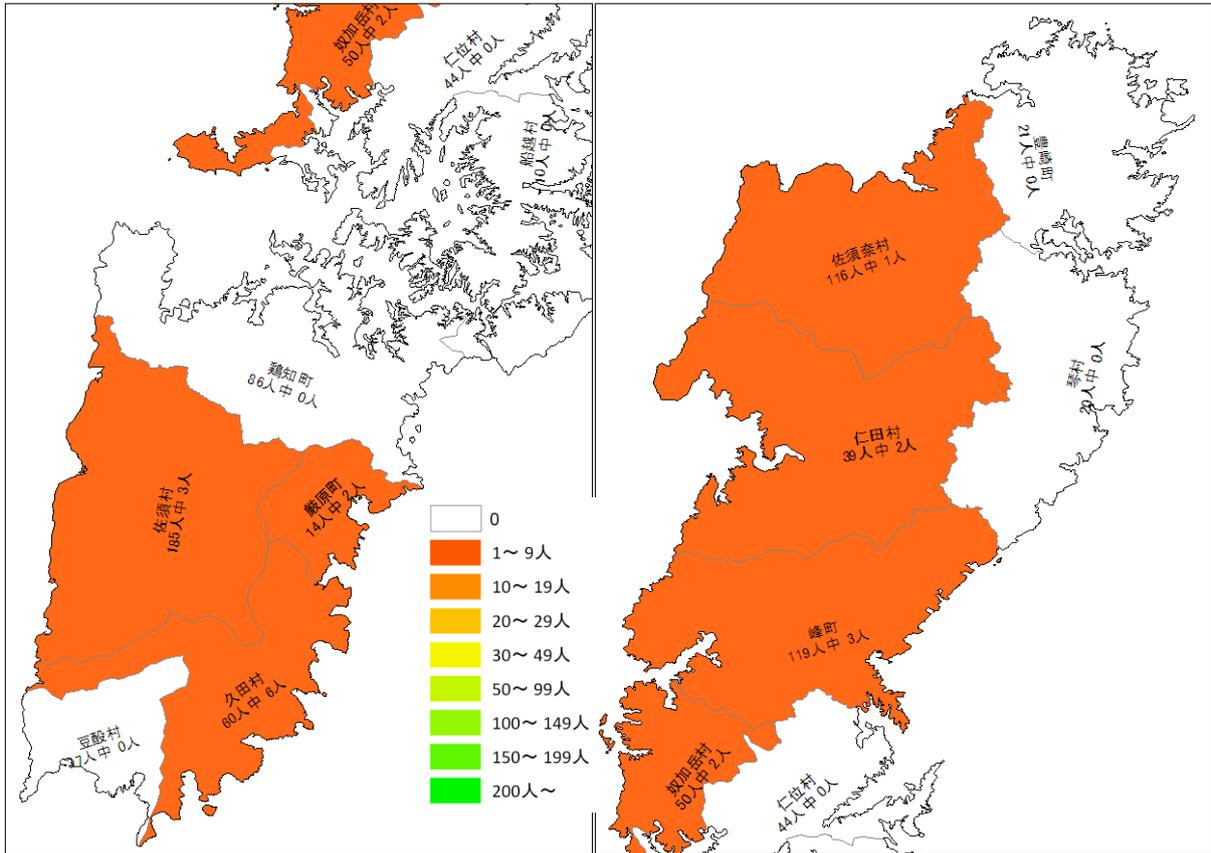
参考資料1 (つづき)

【吉岐市】



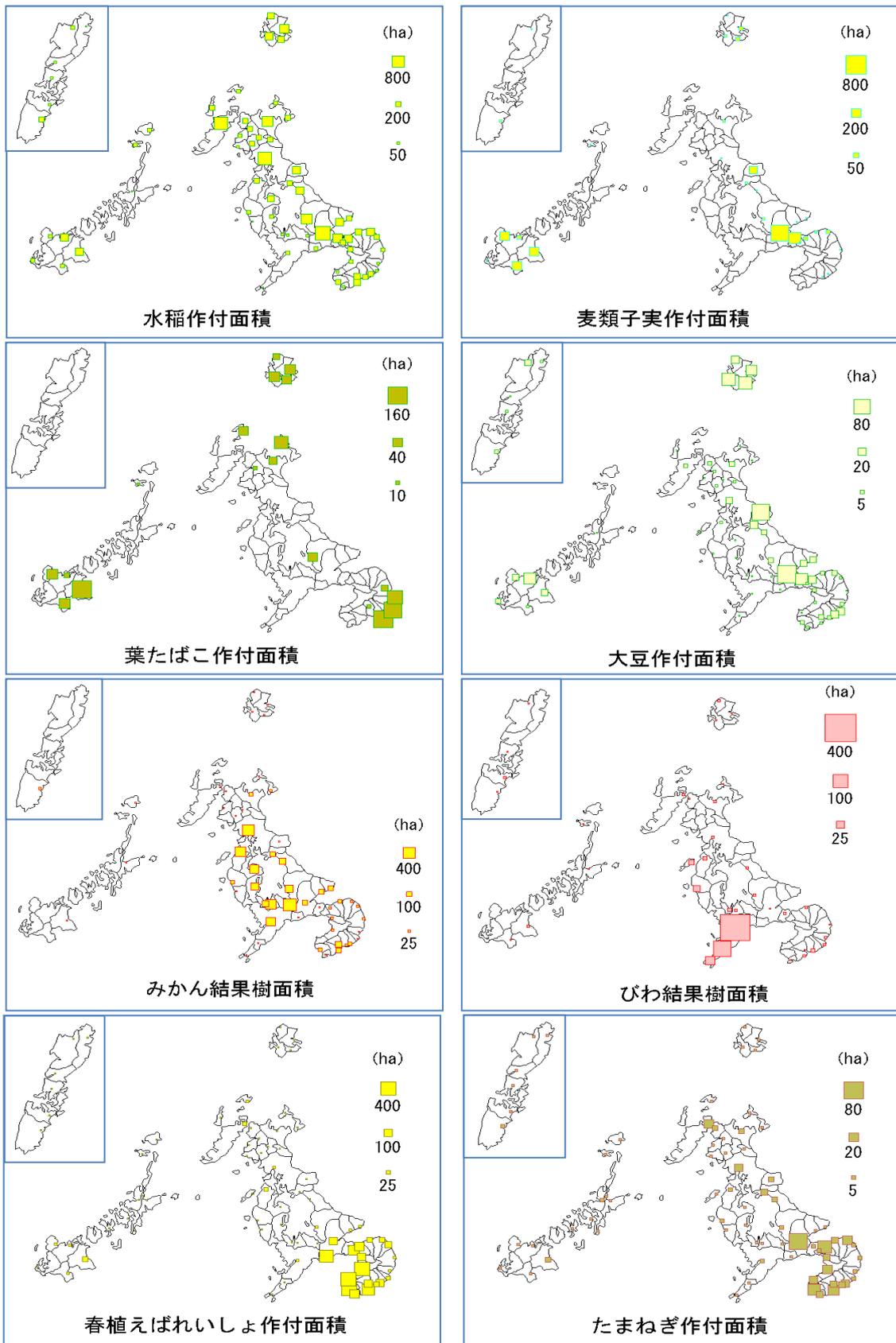
参考資料1 (つづき)

【対馬市】

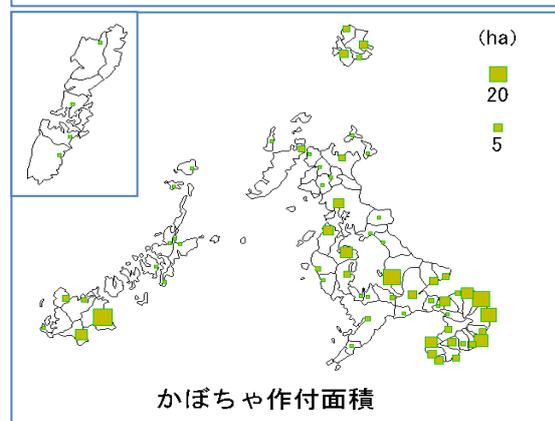
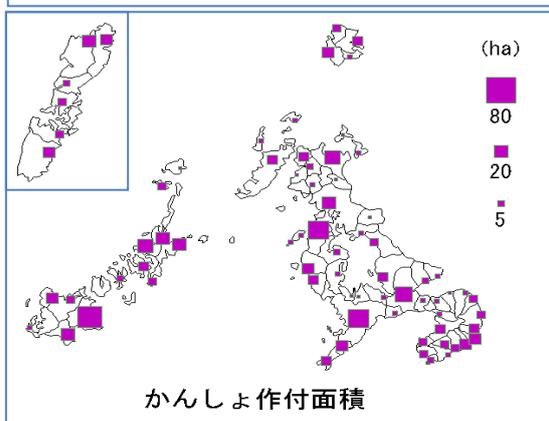
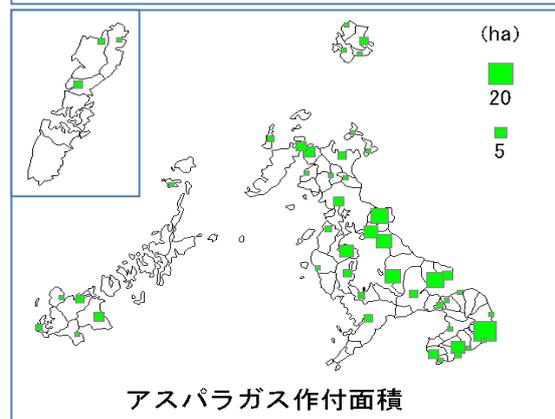
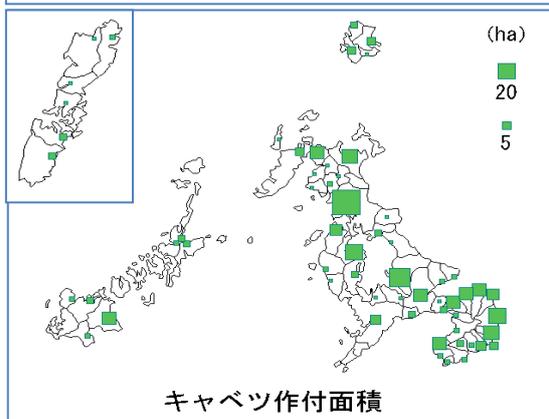
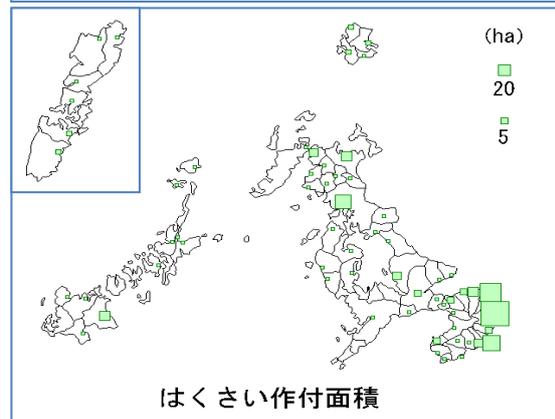
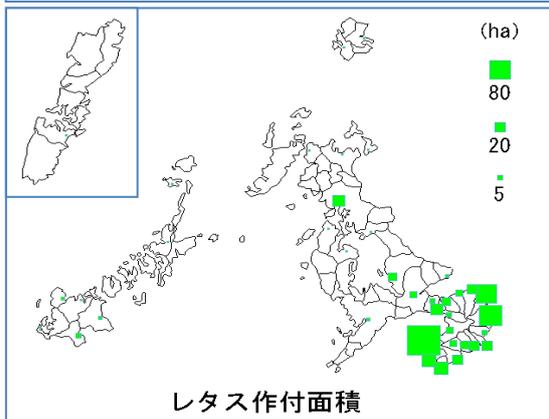
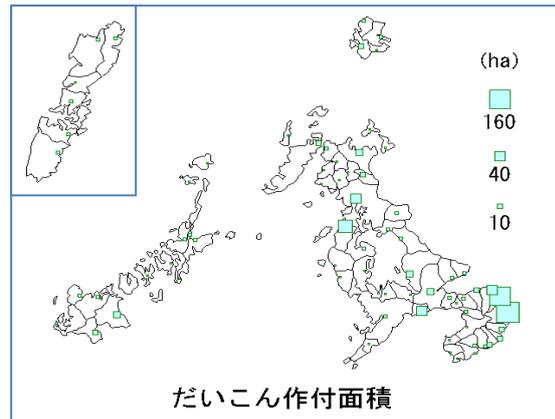
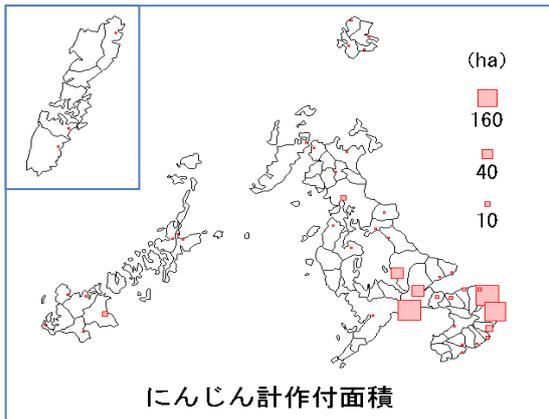


参考資料2 長崎県内の主要農産物の作付面積分布図 (79市町村別)

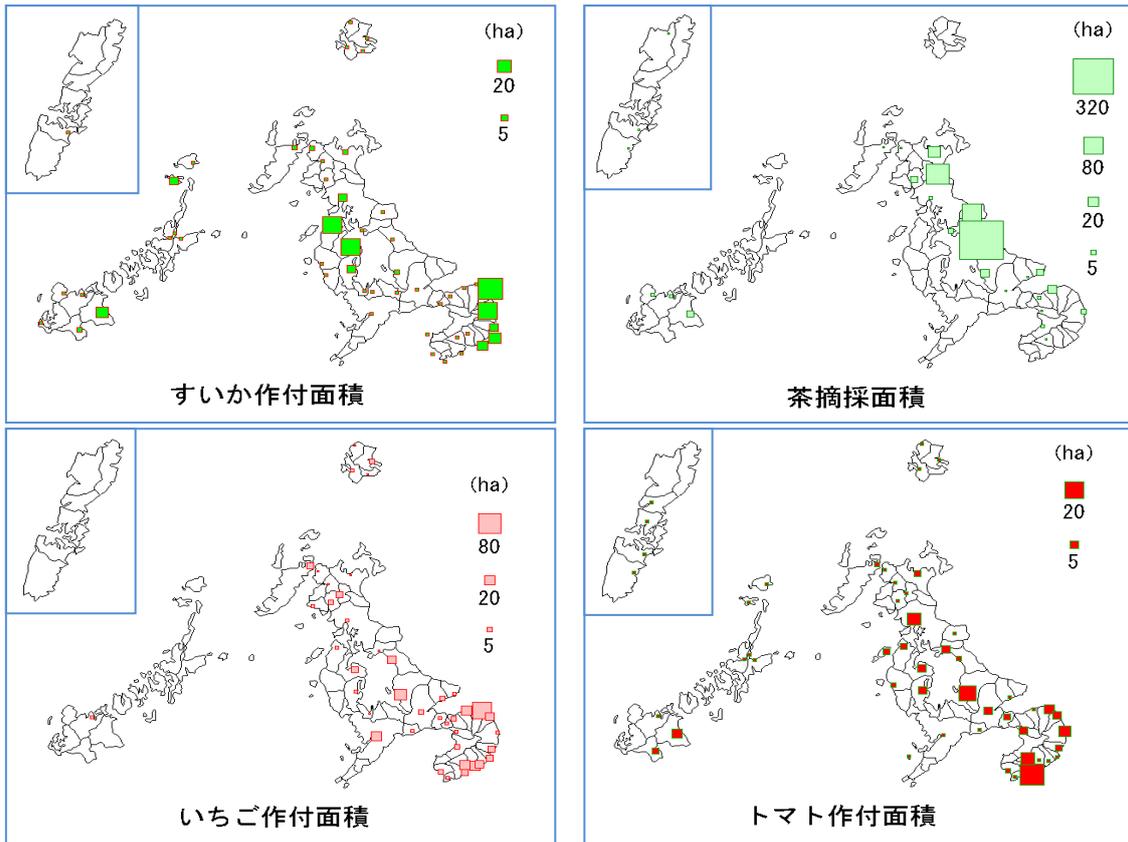
(注) データは2003～2004年産のもの(「第51次長崎農林水産統計年報」より)。これは79市町村別データとしては最後の公表値である。



参考資料2 (つづき)



参考資料2 (つづき)



## 5. 摘要

- 1) 長崎県の農家・農業者の減少と高齢化は進行している。販売農家数は1990年から2005年の間に33.8%減少し28,544戸となった。基幹的農業従事者の人数は27.3%減少し40,909人となり、平均年齢は2000年からの5年間で1.7歳上昇し62.0歳となった。
- 2) 国勢調査データと国立社会保障・人口問題研究所の推計から、長崎県の人口減少は今後も長期間続く見通しである。また、1995年から2005年にかけて、ほとんどの市町村で人口が減少している。
- 3) 長崎県では数年のうちに、多数の高齢農業者がリタイアする。販売農家の農業従事者は、基幹的農業従事者と「基幹的ではない農業従事者」に区分できる。後者は、日常的に他の仕事や家事に専念しているが、農繁期等に自営農業を手伝っている世帯員であり、農家の減少と高齢化が進行する中、貴重な労働力として重要性が増している。その動向を把握することは政策立案

のうえで必要な作業である。近年、彼らも減少傾向にあり、その減少速度は基幹的農業従事者よりも速い。そして2005年には、基幹的農業従事者よりも少なくなった。

- 4) 農林業センサスデータ（主に2000年および2005年）を用いた分析により、長崎県の農業労働力に関して、180市町村（2005年時点の行政単位である市町よりも小さく区分した領域）には、おおまかに次の3つの特徴的なグループが浮かび上がった。

(1) 水田農業地域にあって比較的新規就農者が多い市町村：これらの市町村では、基幹的農業従事者の増加分は、定年期の就農（60歳前後）が多い。基幹的農業従事者は高齢だが、その人数よりも多くの「基幹的ではない農業従事者」がいる。就農時点の年齢が高いことから、選択可能な品目が若い人よりも少なく、生産規模拡大には消極的であることが多い。集落営農組織が成長する一方で、個人経営の大小様々の農場

も存続し、それらが混在するとみられる。

(2) 何らかの園芸品目の主産地で比較的新規就農者が多い市町村：基幹的農業従事者の増加分は、青年期の就農（20歳前後）が多い。そのため、県内他地域と比較すると、親子2世代で農業に専念する農家が多い。「基幹的ではない農業従事者」は基幹的農業従事者よりも少なく、減少傾向にあり、また少品目に偏った品目構成であることから、農繁期の労働力不足が一層顕著になる。

(3) 基幹的農業従事者の増加がほとんどない市町村：島嶼・半島部に多い。基幹的農従事者は近年ほとんど補充されておらず、その平均年齢は他地区よりも高い。

いくつかの市町村で比較的多い人数の基幹的農業従事者が増加しても、県全体では基幹的農業従事者の補充は十分でない。今後の農業の担い手政策立案に関して、いずれの地区にも共通し

て言える重要な点は次の3点である。

(1) 多様な農業（農場規模、栽培方式、販売チャネル、および農家の価値観等）の混在・共存を前提とすること。

(2) 就農を検討している人々の心理を理解し、地域内で一定以上の人が就農を決断する環境づくりを地域ぐるみで行うという視点

(3) 農家内にいる「基幹的でない農業従事者」（農業以外の産業に従事する人や家事労働に専念する人等）や、農家世帯員以外の人々も枠組みに組み入れた労働力調達・補完の仕組みを地域で構築するという視点である。

## 6. 引用文献

- 1) 国立社会保障・人口問題研究所：日本の都道府県別将来推計人口（平成19年5月推計），（2007）
- 2) 松谷明彦：人口流動と集落の再生について，農業，1529，社団法人大日本農会，pp.19-39（2010）
- 3) 長崎県総合農林センター（現長崎県農林技術開発センター）：長崎県農業の地域分析に関する研究資料 No.2 長崎県農業の地域分析（1963）

- 4) 長崎県総合農林センター（現長崎県農林技術開発センター）：長崎県農業の地域分析に関する研究資料 No.4 長崎県農業の地域分析－地域農業の確立－（1965） p42
- 5) 農林水産省編：平成22年版食料・農業・農村白書，p1（2010）
- 6) 農林水産省統計部：2005年農林業センサス第1巻 長崎県統計書，（2007）

<参考 Web サイト>

- 7) ESRI ジャパン株式会社（shape 形式ファイル）：<http://www.esrij.com/>
- 8) 国土交通省国土計画局（国土情報ウェブマッピングシステム）：<http://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/>
- 9) 国立社会保障・人口問題研究所（「日本の都道府県別将来推計人口」）：<http://www.ipss.go.jp/>
- 10) 農林水産省（農林業センサス，「食料・農業・農村白書」）：<http://www.maff.go.jp/>
- 11) 埼玉大学谷研究室（地理情報分析支援システム MANDARA）：<http://ktgis.net/mandara/>
- 12) 総務省統計局（国勢調査）：<http://www.stat.go.jp/>

## Summary

1) In Nagasaki prefecture, farmers are decreasing and aging. From 1990 through 2005, the number of commercial farm households has decreased by 33.8%, to 28,544. And the number of core persons mainly engaged in farming has decreased by 27.3%, to 40,909. From 2000 through 2005, the average age of them has increased by 1.7 years, to 62.0.

2) According to the national census and the estimation by National Institute of Population and Social Security Research, decrease of population will continue over the long term. From 1995 through 2005, the population has decreased in almost all cities, towns, and villages.

3) In just over several years, considerably many old people will retire from farming. Members of commercial farm households who are engaged in farming are classified into core persons mainly engaged in farming and 'non-core persons'. The latter are ordinarily engaged in non-agricultural works, housework, and others. And 'non-core persons' are becoming more important for agricultural production under the current situation in which farmers are decreasing and aging. It is necessary to grasp the situation of 'non-core persons' for agricultural policy planning. In recent years, they are decreasing more rapidly than core persons and the number of them has become fewer than core persons at 2005.

4) The analysis of agricultural census data (2000, 2005) showed that as far as agricultural workforce is concerned, 180 towns, which are smaller partitions than territory of cities or towns at 2005, can be loosely grouped into three categories.

(1) Towns which are located in paddy regions and in which there are relatively large number of new core persons: In these towns, most of new core persons mainly engaged in farming are around 60 years old. The average age of core persons is high, but the number of 'non-core persons' is larger than that of core persons. New farmers are old, so that most of them are forced to choose main crops from fewer alternatives than younger people and are negative about enlargement of their farm size. On the one hand community-based group farming will grow; on the other hand many farms of various sizes will coexist.

(2) Towns which are chief producing districts of horticultural crops of some kind and in which there are relatively large number of new core persons: In these towns, most of new core persons are around 20 years old and two-generation family farms are larger in number than towns in other categories. 'Non-core persons' is fewer than core persons and tend to decrease. Moreover these towns are specialized in a few crops. From these facts the labor shortage in busy season for farmers will become more and more conspicuous.

(3) Towns in which there are few new core persons: Most of these towns are situated in the island or peninsula. In these towns, few people have been recruited for agricultural production. Therefore the average age of core persons is higher than towns in other categories.

Even if there is relatively large number of new core persons in several towns, not enough people are being recruited for agricultural production throughout Nagasaki prefecture. The following are important and common to all towns on the occasion of agricultural policy planning.

(1) Various farms coexist in each town (farm size, farming system, sales channel, and others).

(2) Understanding the psychology of people who are considering engaging in farming, and setting the stage for their determination to engage in farming by everyone concerned in each town.

(3) A system to adjust the demand for and supply of labor should be built, into which 'non-core persons mainly engaged in farming' and non-farm household members are fit.